

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3011 01

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

基本計画関係	事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	昭34年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	山崎 純子	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	民生費	社会福祉費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	社会福祉総務費 民生委員・児童委員活動推進事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画		執行方法	補助・負担等   吉川市民生委員・児童委員協議会補助金		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員 (最終的な対象) 市民		手段(どのような事業を行うのか)	・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30110101 民生委員・児童委員協議会活動補助金交付		30110102 民生委員・児童委員協議会の運営		

事業概要	1 民生・児童委員の役割 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条) 2 委員の定数及び委嘱数 ・民生児童委員 112人(R3.4.1現在:99人)※R1.12.1より定数3人増 ・主任児童委員 8人(R3.4.1現在: 8人) 3 委嘱・任期 ・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱 ・任期3年(現任期:R1.12.1~R4.11.30) 4 民生児童委員協議会活動 ・定例会、役員会の開催 ・各種研修会、部会の開催 ・県民生児童委員協議会の互助事業 ・民生児童委員協議会と関連各課との連絡調整 5 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~) ・設置数 4地区(東地区27人、中央地区33人、南第1地区27人、南第2地区25人)
------	---

事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)	・地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じて委員の資質を高めることで、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じるため、対象・手段は妥当である。また、地域福祉の増進につながるため意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生・児童委員は、協議会を構成して活動することが規定されており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは必須であり、役割分担として妥当である。		
	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動指標	100.02% ★★★★★ 達成された	① 委員の定例会への出席率 (増加目標指標) 概ね達成された	96.82% ★★★★	98.82% ★★★★★	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。 ・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要な不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。	77.36% ★★★	92.91% ★★★★★	86.55% ★★★★★
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		達成度がやや低い	概ね達成された	概ね達成された
	変動率	単位当たりコスト換算指標	令和2年度	委員の定例会への出席率	平成30年度	令和元年度
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	活動指標を単位として換算 単位: 円/%	78.18% 減少している	94.93% 若干減少している	103.74% 若干増加している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。 ・最終的な受益者は、要支援者であり、要支援者に受益者負担を求めることは妥当ではない。	172,885.02 円	213,152.21 円	221,132.53 円
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,909	10,638	11,313	10,001	△ 638	11,311	12,101
	② 人件費	9,397	9,823	10,111	6,135	△ 3,689	6,135	6,135
	正職員投入人員	1.21人	1.27人	1.28人	0.81人	△ 0.46人	0.81人	0.81人
	正職員人件費	9,397	9,823	10,111	6,135	△ 3,689	6,135	6,135
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	300	298	290	292	△ 6	292	292	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,606	20,760	21,714	16,428	△ 4,332	17,738	18,528	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	7,338	7,357	8,112	7,547	190	8,336	8,336
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,268	13,403	13,602	8,881	△ 4,522	9,402	10,192
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

改革	これまでの改革・改善内容	民生委員・児童委員協議会において研修委員会を設置し、自主的に研修計画の企画・立案、実行している。また、地区定例会においても、適宜研修や事例検討を行っており、常に委員の資質向上に努めている。また、平成28年度には自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。 機会(プラス要素) 自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	民生・児童委員の活動は、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行い、市民が頼れる行政とのパイプ役となることであり、SDGs11「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住」の実現するために不可欠である。持続可能性を確保するため、長期欠員状況にある地区については、民生・児童委員活動の重要性を訴え、欠員解消を積極的に求めていく。

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4	4	4
	地区協議会の数		4	4	4		
	民生委員・児童委員数	人	117	117	120	120	120
活動指標	① 委嘱している民生委員・児童委員数		108	106	107		
	委員の定例会への出席率	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
	委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数)		91.98	93.88	95.02		
成果指標	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	委員の相談・支援件数の合計		1,022	952	851		
	②						

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3011 02

基本計画関係	事務事業名	社会福祉協議会支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山崎 純子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			目	社会福祉総務費		
	細目	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。			項	社会福祉費		
目的	(直接の対象) 吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象) 市民			執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金			
意図	・社会福祉協議会の健全な運営が図られ、協議会が実施する地域福祉活動事業が促進される。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定が図られる。			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110202 社会福祉協議会補助金			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301102			

1 吉川市社会福祉協議会の役割  
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織 (R3.4.1現在)  
・理事(会長副会長含む) 12名  
・評議員 21名  
・監事 2名  
・職員 33名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規非常勤職員	派遣職員
一般事業	6名	2名	2名	1名
経営事業	3名	8名	11名	—

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業  
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。	
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、役割分担は妥当である。	
業効性	目標達成度	令和2年度 107.66% ★★★★★ 達成された	① 社協の財政規模 (増加目標指標)
	成果指標	93.85% ★★★★ 概ね達成された	① 社協が実施した事業数 (増加目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 ・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度 142.01% 増加している 227.81円	社協の財政規模 活動指標を単位として換算 単位：円/千円 平成30年度 97.27% 若干減少している 187.44円 令和元年度 85.59% 減少している 160.43円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことにより、コスト改善の余地がある。 ・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	27,824	23,408	36,060	35,199	11,791	34,584	29,949
	② 人件費	699	464	474	1,591	1,126	1,591	1,591
	正職員投入人員	0.09人	0.06人	0.06人	0.21人	0.15人	0.21人	0.21人
	正職員人件費	699	464	474	1,591	1,126	1,591	1,591
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,523	23,872	36,534	36,789	12,917	36,175	31,540	
B	⑥ 国庫支出金			6,111	6,067	6,067		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,523	23,872	30,423	30,722	6,850	36,175	31,540
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	社協の会員数	会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	個人、法人合わせた増数		6,696	6,637	6,618		
	全世帯	世帯	30,709	31,141	31,416	30,887	30,988
②	各年度住民基本台帳世帯		30,216	30,668	31,147		
	社協の財政規模	千円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
③	社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出		152,173	148,803	161,488		
	社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
④	年間実施事業		65	68	61		

これまでの改革・改善内容  
平成28年度に補助金の積算方法(人件費)を見直した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。	社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取組みを含む計画であることから、当該計画の策定過程においても連携するとともに、職員の増加による財政的な支援を行う。
地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営の支援は、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。	

今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
社会福祉協議会の運営体制に応じて必要な財政支援のみならず、人的支援について検討していく。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価  
今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明  
社会福祉協議会の運営体制に応じて必要な財政支援のみならず、人的支援について検討していく。

二次評価日 令和3年6月23日



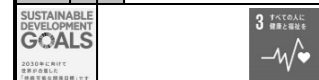
令和2年度 事務事業評価シート

No. 3011 03

基本事項	事務事業名	ボランティアセンター支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山崎 純子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	民生費 社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			目	社会福祉総務費 社会福祉協議会支援事業		
	目的	(直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター(最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) ・ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、活動が拡充される。 ・地域における支え合いの仕組みが構築される。			手段(どのような事業を行うのか)	ボランティアセンター運営費・事業費に対し補助する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110303 社会福祉協議会補助金交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301103							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	1,645	1,645	1,646	1,646	1	1,647	1,647
	② 人件費	78	77	79	303	226	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.04人	0.03人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	77	79	303	226	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,723	1,722	1,725	1,949	227	1,950	1,950	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,723	1,722	1,725	1,949	227	1,950	1,950
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	ボランティアセンター設置数	箇所	1	1	1	1	1
	設置されているボランティアセンターの数		1	1	1		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	各年度の住民基本台帳の人口		72,877	73,014	73,217		
①	ボランティアセンター補助金	千円	1,645	1,645	1,646	1,647	1,647
	ボランティアセンターへの補助金額		1,645	1,645	1,646		
②	ボランティア体験事業・講座数	事業	6	6	6	6	6
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座		4	4	4		
①	ボランティアセンター相談数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		663	853	913		
②	ボランティア体験事業・講座の参加者数	人	500	500	500	500	500
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数		300	343	142	500	500



評価年度 の 主な 取 組	1 ボランティアセンターの運営	(1) ボランティア活動保険加入者 235人 (2) 相談業務 913件
	2 ボランティア体験事業・講座の開催	(1) 使用済切手の整理 104人 (2) 手話講習会(入門) 10人 (3) 彩の国ボランティア体験プログラム 8人 (4) フードパントリーボランティア講座 20人
	3 ボランティア・市民活動への活動費補助	4団体
	4 小中学校等の福祉体験学習の支援	5校
	5 ふれあいいきいきサロンの活動支援	(1) 登録団体 23団体 (2) 助成金交付 23団体 (3) サロン開催状況まとめ発行 3回(4月、6月、12月)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ボランティアセンターに対し補助金をもって支援することは、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、市民参加による福祉活動を促進させることから、対象・手段・意図ともに妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業の実施により、ボランティアセンターを中心とした市民参加による福祉活動が促進されることから、役割分担は妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① ボランティアセンター補助金 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	28.40% ★ 達成度がかなり低い	② ボランティア体験事業・講座の参加者数 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	68.60% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、成果向上の余地はある。市民が支え合うまちづくりの推進に寄与することから、上位施策への貢献度も高い。		
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
	113.09% 増加している	ボランティアセンター補助金	99.86% ほぼ変動していない	99.98% ほぼ変動していない			
	1,184.06円	活動指標を単位として換算 単位:円/千円	1,047.21円	1,047.02円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ボランティアセンターの運営に係る補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会において、市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取組みを検討してきている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	感染症等の影響により、多人数での活動が制限されることにより、ボランティア活動の縮小や、ボランティア団体が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ボランティアという市民主体の参画を支えるための事業であることから、市民の視点での業務であるとともに、SDGsの理念にも寄与する。

事業の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次 評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次 評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3012 06

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山崎 純子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			款	民生費 社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子どもの貧困対策推進計画			目	社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生			手段(どのような事業を行うのか)	①窓口(またはアウトリーチによる家庭訪問)による相談受付 ②生活保護等相談員により世帯状況等の聞き取り(アセスメント) ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定	
	対象年齢	12	18					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送ることができる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301206						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,629	9,751	9,808	9,808	56	9,351	9,351
	② 人件費	1,087	1,779	1,817	606	△ 1,173	682	682
	正職員投入人員	0.14人	0.23人	0.23人	0.08人	△ 0.15人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	1,087	1,779	1,817	606	△ 1,173	682	682
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,717	11,530	11,625	10,414	△ 1,117	10,033	10,033	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	4,814	4,875	4,903	4,903	28	4,675	4,675
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,903	6,655	6,722	5,511	△ 1,145	5,358	5,358
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	新規申請人数	人	60	70	60	45	45
	子どもの学習支援事業に申し込みをした人数(実人数)	人	63	58	36		
活動指標	① 子どもの学習支援教室への参加人数	人	1,350	1,700	1,300	900	900
	子どもの学習支援教室へ参加した生徒数(延べ人数)	人	1,689	1,367	758		
	② 子どもの学習支援教室への参加率(中学生)	%	75	90	80	80	80
	子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率	%	86.6	79.3	73.9		
	③ 子どもの学習支援教室への参加率(高校生)	%	25	70	65	65	65
成果指標	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生)	%	100	100	100	100	100
	子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率	%	92.9	95.0	100		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 学習教室の申込状況(実人数)				2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)						
	年度	中学生	高校生	合計	年度	対象者		進学		就職	
						中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生
	H27	44	3	47	H27	11	1	11	1	0	0
	H28	53	8	61	H28	22	1	22	1	0	0
	H29	45	16	61	H29	14	0	14	0	0	0
	H30	48	15	63	H30	14	0	13	0	1	0
	R1	42	16	58	R1	20	4	19	3	0	1
	R2	25	11	36	R2	8	1	8	1	0	0

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生を対象に学習支援教室等の学習支援を実施するものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮世帯に対する施策として市が実施している。専門性の高さから業務委託しており、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	58.31% ★★★ 達成度がやや低い	① 子どもの学習支援教室への参加人数 (増加目標指標)	125.11% ★★★★★ 達成された	80.41% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生) (増加目標指標)	92.86% ★★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。				
価 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 162.88% 増加している 13,738.15円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 92.93% 若干減少している 6,344.89円	令和元年度 132.94% 増加している 8,434.67円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもを対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和元年度、応募したが教室に参加していない生徒への対応について委託契約仕様書を見直した。生徒に掛ける保険料について加入可能生徒数を増加させたことにより、応募可能者枠を増加させることが出来た。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	限られた年齢層を対象に開催しているために参加者の入れ替わりが多く、機会を捉えて参加を案内しなければならない。 生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、学力向上や自己肯定感を持つ人間に成長し困窮の連鎖を断ち切る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、困窮の連鎖を断ち切る一因となっている。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	小学生向け学習支援教室について、県の補助動向に注視し引き続き調査研究に努めていく。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 01

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

基本計画関係	事務事業名	障がい者相談支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	科目	民生費	社会福祉費	
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族		目	障害福祉費	細目
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。また、住民に障がい者の特性等が理解され、障がいの有無に関わらず、共に暮らしやすい共生社会となる。		手段(どのような事業を行うのか)	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	地域包括支援センター	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	302201	障がい者相談支援		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	302201			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	9,327	8,103	11,166	11,101	2,998	9,306	9,306
	② 人件費	7,688	7,967	8,136	9,695	1,728	9,695	9,695
	正職員投入人員	0.99人	1.03人	1.03人	1.28人	0.25人	1.28人	1.28人
	正職員人件費	7,688	7,967	8,136	9,695	1,728	9,695	9,695
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,015	16,070	19,302	20,796	4,726	19,001	19,001	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		1,863	2,363	3,671	1,808	2,292	2,292
	国補助率		1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金		932	1,181	1,444	512	1,146	1,146
	県補助率		1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,010	13,275	15,758	15,681	2,406	15,563	15,563
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850		
	各種手帳所持者数の合計		2,706	2,799	2,872	2,900	2,950
活動指標	① 自立支援協議会開催回数	回	6	6	4	6	6
	相談支援部会開催回数		6	6	5		
	② あいサポート研修開催回数(R2年度から実施)	回			7	8	8
成果指標	③ あいサポート研修開催回数				13		
	あいサポーター育成人数(R2年度から実施)	人			170	180	180
成果指標	① 相談実施件数	件	2,500	3,000	3,100	3,200	3,300
	相談支援センターすずらんでの相談実施件数		2,989	3,132	3,446		
	② 相談支援件数	件	120	130	140	150	160
	障がい福祉課ケースワーカー支援件数		128	138	180		



評価年度 の 主 な 取 組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
	(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 平成19年度を初年度として委託を継続している。
	(2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで(午前中は電話対応のみ)
	(3)実績 令和2年度 3,446件
2 障がい福祉課相談受入れ後の訪問件数 180件	
3 あいサポート運動	
(1)概要 障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒につくっていく運動で、平成21年11月に鳥取県が始めた運動。 松伏町と共同で令和2年5月に鳥取県と協定を結び、事業を開始。	
(2)実績 あいサポーター研修 計10回 215名 / メッセージ研修 計3回 14名	
4 在宅障がい者等に対する安否確認等支援事業	
(1)概要 基幹相談支援センターに委託して、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響を受けた障がい者に対する電話相談・見守り支援等を実施。 障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)	
(2)実績 電話相談167件、メール10件、来所相談40件、訪問33件 計250件	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。また、平成25年4月、障害者総合支援法において相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられ、NPO法人なまずの里福祉会(現:社会福祉法人彩凜会)に相談支援事業を委託している。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい福祉課、相談支援センターともに、障がい者やその家族などからの相談に応じ、障がい者の自立した日常生活と社会生活の実現を目指しており、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	支援を必要とする人の福祉サービスの利用を取り持つ上で、障がい福祉課や相談支援センターが幅広く関与することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	134.71%	③ あいサポーター育成人数(R2年度から実施)			
	成果指標	128.57%	② 相談支援件数	106.67%	106.15%		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図るとともに、作業療法士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することが有効的であり、成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活を支援することから、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 99.21%	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	ほぼ変動していない	115,531.74円	相談支援件数	132,931.94円	87.60%		
	成果指標を単位として換算 単位:円/件		減少している	116,447.30円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	H26年度より難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことから、障がい者の相談件数も増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。R元年度より障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターに指定した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	相談支援は、障がい者やその家族にとって欠かすことのできない事業であり、相談件数も増えている現状から、行政による直接的支援と併せて民間活力も活用することは重要である。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3021 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)保健・医療との連携			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	障害福祉費		
	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1~3級、療育手帳OA~B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外			項目	民生費 社会福祉費		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。			細目	障害福祉費 重度障がい者支援事業			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・ひとり親医療費給付事業(子育て支援課)			執行方法	直営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 重度心身障害者医療費の給付			

1 事業概要  
市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。市外医療機関等については、受給者が請求書と合わせて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。平成27年1月から及び平成31年1月から対象者を見直しした。

2 件数・支出額の推移

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数(年度末)	人	1,329	1,292	1,256	1,245	1,214	1,190
延べ請求件数	件	32,408	31,538	31,196	30,239	29,998	27,756
支出額	千円	147,359	139,696	137,123	135,591	140,446	131,565

事業	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
			対象・手段	意図			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している。これまで、平成27年1月から対象者を見直し、65歳以上の新規手帳取得者を除くとともに、平成31年1月1日より新規申請者について所得制限を導入した。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図:重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施しており、本来狙うべき意図と一致している。対象者の拡大や縮小は県の補助要綱を注視していく。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業は、全国の自治体で行っており、実施主体としても地方自治体で行うことが妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	97.39% ★★★★ 概ね達成された	① 請求件数	93.04% ★★★★ 概ね達成された	99.99% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.82% ★★★★ 概ね達成された	① 支給金額	94.42% ★★★★ 達成された	104.03% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。平成27年1月、平成31年1月の対象者見直しにより、今後、対象者は減少傾向になると考えられる。				
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		103.10% 若干増加している 5,184.86 円	請求件数	100.85% ほぼ変動していない 4,873.26 円	103.19% 若干増加している 5,028.81 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	県の補助要綱等の制度設計に基づき、受給者の負担に対して補助する制度であるためコスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	139,770	144,628	142,144	133,748	△ 10,880	142,053	142,053
	② 人件費	5,359	5,260	7,558	9,369	4,109	9,544	9,544
	正職員投入人員	0.69人	0.68人	0.68人	0.95人	0.27人	0.95人	0.95人
	正職員人件費	5,359	5,260	5,371	7,195	1,936	7,195	7,195
	会計年度任用職員人件費			2,187	2,174	2,174	2,349	2,349
③ 間接経費(加算)	2,234	967	883	794	△ 173	984	984	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	147,363	150,854	150,585	143,911	△ 6,943	152,581	152,581	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	66,943	70,325	69,848	64,782	△ 5,543	69,848	69,848
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80,420	80,529	80,737	79,129	△ 1,400	82,733	82,733
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	受給者数	人	1,250	1,235	1,190	1,170	1,150
	②	年度末受給者数		1,245	1,214	1,190		
活動指標	①	請求件数	件	32,500	30,000	28,500	28,500	28,500
	②	請求書数(レセプト単位)		30,239	29,998	27,756		
成果指標	①	支給金額	千円	143,610	135,000	134,500	134,500	134,500
	②	年間支給金額(戻入分含む)		135,591	140,446	131,565		

改革	これまでの改革・改善内容	平成17年度から食療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象(精神病床にかかる入院を除く。)とした。また、平成31年1月1日より所得制限を導入した。(現受給者は令和4年9月末まで対象外)
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染防止のため通院を控えるとの傾向がみられる。徐々にワクチン接種が進んできているので、必要な診療が受けられるようになってくる。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 受給者の経済的負担を軽減するため、県補助金を活用し、継続的に安定した事業運営をする必要がある。

事業(二次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3021 02

事務事業名: 在宅重度心身障害者手当支給事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度. 直接事業費: 有. 予算科目: 民生費, 社会福祉費. 執行方法: 直営.

評価年度の主な取組. 表: 受給者数・支給金額の推移. 単位: 人, 千円. 平成27年度から令和2年度までの推移. ※H28.7.1から65歳以上の新規手帳取得者は県条例に合わせて対象外.

投資入源. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 平成30年度決算, 令和元年度決算, 令和2年度予算/決算, 令和3年度当初, 令和4年度計画. 増減額も記載.

事業性. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担. 判断理由: 在宅の重度心身障がい者に対する経済的・精神的負担の軽減を図ることを目的に... 令和2年度 評価指標 (指標性質) 令和2年度 令和元年度. 変動率: 100%.

目標設定・実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 受給者数, 手当支給件数, 年間支給額合計. 単位: 人, 件, 千円. 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度実績, 令和3年度計画, 令和4年度計画.

改革改善. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連. リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 02

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

基本計画	事務事業名	障がい者就労支援事業				所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等					
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計				
	市まち・ひとと社会共生戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款	民生費		社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画				目	障害福祉費		重度障がい者支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	障がい者			手段(どのような事業を行うのか)	・社会福祉法人彩凜会へ委託し障がい者就労支援センターを設置して、実施する。 ・事業の充実を図るため、関係機関との連携を深める。 ・市役所において、知的障がい者を対象とした就労体験事業を実施する。				
	対象年齢	18	99	18歳以上							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	就労が促進され、地域で自立した生活を送ることが可能となる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30220201	障がい者就労支援		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				302202						

評価年度の主な取組	1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 (1)事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする (2)採用期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (3)主な業務 事務作業、軽作業など (4)就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 (5)採用人数 1名
	2 吉川市障がい者就労支援センター (1)事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う (2)受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内) (3)事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
	3 吉川市役所職場体験実習事業 ※R2年度は新型コロナウイルスの影響により開催見送り (1)事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする (2)実習内容 事務補助、軽作業など

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,060	4,061	4,215	4,132	72	4,111	4,111
	② 人件費	1,786	1,934	3,228	2,289	356	2,555	2,555
	正職員投入人員	0.23人	0.25人	0.25人	0.16人	△ 0.09人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	1,786	1,934	1,975	1,212	△ 722	1,212	1,212
	会計年度任用職員人件費			1,253	1,077	1,077	1,343	1,343
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,846	5,994	7,443	6,422	427	6,666	6,666	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,846	5,994	7,443	6,422	427	6,666	6,666
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	令和2年度 83.33% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 116.67% ★★★★★ 達成された
	成果指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	① 自立支援協議会(就労部会)の開催 (増加目標指標)	70.83% ★★★ 達成度がやや低い	115.00% ★★★★★ 達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後民間活力を活かした様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながるから、上位施策に貢献する事業である。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 149.98% 増加している 1,284,328.40 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 109.35% 若干増加している 974,354.50 円	令和元年度 87.89% 減少している 856,349.86 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。また、公の支援センターとして受益者負担はなじまない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	障害者手帳所持者数	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	②	年度末障害者手帳所持者数		2,706	2,799	2,872		
活動指標	①	自立支援協議会(就労部会)の開催 会議開催数	回	6	6	6	6	6
	②	障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催 会議開催数	回	5	4	4	4	4
	③	就職合同面接会の開催支援 ハローワーク等が主催する障がい者合同面接会の開催支援回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	①	一般事業所等へ就職した障がい者の人数	人	24	20	20	20	20
	②	就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数	人	17	23	19		
		市役所へ就労体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数	人	2	2	0	2	2

改革改善	これまでの改革・改善内容	自立支援協議会(就労部会)の開催に当たり、平成24年度から事前テーマを募るなど効果的な会議の運営を図った。また、埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25~26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。 機会(プラス要素) 市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がい者を理解してもらうことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート No. 3021 03

事務事業名: 特別障害者手当等支給事業. 事業期間: 平成8年度 ~ 未設定. 事業年齢: 24歳. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 加藤 利明. 事業区分: 法定受託事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し. 直接事業費: 有. 会計区分: 一般会計. 科目: 民生費, 社会福祉費. 執行方法: 直営.

投資入源表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度予算: 30,099千円. 令和2年度決算: 27,654千円. 増減額: △812千円.

目標設定実績表. 指標名: 特別障害者手当等認定者数. 単位: 人. 令和2年度目標: 100. 実績: 99. 指標名: 特別障害者手当等支給額. 単位: 千円. 令和2年度目標: 28,000. 実績: 27,623.



評価年度の主な取組. 各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている. 特別障害者手当: 令和2年度 21,395千円. 障害児福祉手当: 令和2年度 5,916千円. 経過措置による福祉手当: 令和2年度 312千円. 合計: 令和2年度 27,623千円.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当, 効果的, 向上の余地あり. 判断理由: 法定受託事務として市が行う事業であり妥当である. 令和2年度活動指標: 98.95% (★★★★). 令和2年度成果指標: 98.65% (★★★★).

改革改善表. 改革改善内容: 障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた. リスク(マイナス要素): 全国消費者物価指数により手当の額が減少する. 機会(プラス要素): 全国消費者物価指数により手当の額が増加する.

事業の二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月28日. 二次評価責任者: 程田 浩司.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 05

基 本 事 業 事 業 名 自立支援医療支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 加藤 利明
事業期間 平成5年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
根拠法令等 障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 民生費 社会福祉費
目 細目 障害福祉費 障がい者更生医療事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 65,099 69,557 80,837 77,539 7,982 77,552 77,552
② 人件費 5,747 5,879 6,003 10,452 4,574 10,452 10,452
正職員投入人員 0.74人 0.76人 0.76人 1.38人 0.62人 1.38人 1.38人
正職員人件費 5,747 5,879 6,003 10,452 4,574 10,452 10,452
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 465 428 453 △12 528 528
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 70,846 75,900 87,268 88,444 12,544 88,532 88,532
B ⑥ 国庫支出金 31,874 33,864 34,986 38,197 4,333 33,964 33,964
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2
⑦ 県支出金 15,912 16,932 17,493 19,098 2,166 16,982 16,982
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,060 25,104 34,789 31,149 6,045 37,586 37,586
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 身体障がい者の数 人 1,740 1,730 1,750 1,760 1,770
身体障害者手帳所持者数 1,725 1,727 1,733
精神障がい者の数 450 550 600
精神保健福祉手帳所持者数 509 567 617
活動指標 ① 更生医療給付者数 人 55 60 70 80 90
年度末対象者数 58 67 83
② レセプト件数 件 750 800 1,000 1,150 1,300
年度中に支給した件数 849 993 1,070
③ 精神通院医療申請等進達件数 件 1,350 1,550 1,600 1,650 1,700
埼玉県に進達した件数 1,542 1,555 908
成果指標 ① 更生医療給付総額 円 65,000,000 62,000,000 66,000,000 77,552,000 77,552,000
年間更生医療公費給付総額 61,125,129 66,052,866 74,536,403
② 精神通院医療受給者数 人 1,000 1,000 1,200 1,300 1,400
受給者証発行件数 1,071 1,140 1,343



評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 自立支援医療支給事業(精神通院)
対象者数(年度末)(人) 1,343
2 自立支援医療支給事業(更生医療)
対象者数(年度末)(人) 83 支給件数(件) 1,070 支出額(円) 74,536,403
3 自立支援医療支給事業(育成医療)
対象者数(全年齢)(人) 21 支給件数(件) 51 支給件数(件) 1,857,765
平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

事 業 有 効 性 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 障害者総合支援法に基づく事務であり、行政が関与することは妥当である。
目標達成度 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 118.57% ① 更生医療給付者数 105.45% 111.67%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果指標 111.92% ② 精神通院医療受給者数 107.10% 114.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし 障がい者を軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
単当たりコスト換算指標 令和2年度 平成30年度 令和元年度
103.26% 89.17% 99.14%
若干増加している 減少している ほぼ変動していない
1.19円 1.16円 1.15円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が増加した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月上限額が設定されている。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし
変動率
H30 R1 R2

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
生活習慣病の方の増加により、糖尿病性腎症を患い人工透析療法を受ける方が年々増加している。 重度医療費助成事業において、65歳以上の新規手帳取得者の対象外措置に伴い、65歳以上の方の、医療費負担の軽減につながっている。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。

事 業 の 次 方 向 性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

二 次 評 価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 06

基 本 事 業	事務事業名	補装具費支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	加藤 利明		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		目細目	障害福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		執行方法	直営		
目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)		手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99				全年齢
失われた部位等を補うことにより、日常生活が容易になる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 医療保険の治療用装具		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220601 補装具の新規交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302206		30220602 補装具の再交付・修理				

評 価 年 度 の 主 な 取 組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	54件
	身体障がい児(18歳未満)	77件

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	11,946	15,100	13,746	13,745	△ 1,355	12,898	12,898
	② 人件費	2,485	2,166	2,212	3,030	864	3,030	3,030
	正職員投入人員	0.32人	0.28人	0.28人	0.40人	0.12人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	2,485	2,166	2,212	3,030	864	3,030	3,030
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		101	79	80	△ 21	88	88	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,431	17,367	16,037	16,855	△ 512	16,016	16,016	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,849	7,476	6,449	6,872	△ 604	6,449	6,449
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,925	3,783	3,225	3,436	△ 347	3,225	3,225
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,657	6,108	6,363	6,547	439	6,342	6,342	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
		令和2年度	平成30年度	令和元年度
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。	
業 有 効 性	目標達成度	種別 令和2年度 100.77% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 補装具申請件数 (増加目標指標) 概ね達成された
	成果指標	105.73% ★★★★★ 達成された	① 補装具給付総額 (増加目標指標) 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の増加とともに、補装具を必要とされる方は年々増加する見込みであり、成果向上の余地はある。障がい者の自立を支援することから上位施策に貢献する事業である。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 84.46% 減少している 128,662.53円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 115.56% 増加している 112,740.37円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補装具交付・決定件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 115.56% 増加している 152,341.26円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、平成18年10月1日から利用者負担が原則1割負担となり、また、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となる見直しが行われている。	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障害者数	人	1,740	1,730	1,750	1,760	1,770
	身体障害者手帳所持者数		1,725	1,727	1,733		
活 動 指 標	① 補装具申請件数	件	150	130	130	140	140
	補装具交付・修理申請件数		128	114	131		
	② 補装具交付・決定件数	件	150	130	130	140	140
③ 補装具交付・決定件数		128	114	131			
成 果 指 標	① 補装具給付総額	千円	13,000	12,000	13,000	14,000	14,000
	年間総額		11,946	15,100	13,745		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいため、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、県リハビリセンターでの判定依頼が減少している。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要な場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。
	リスク(マイナス要素)	国は、児童や難病等のケースへの補装具は、成長や病状の進行具合により状態の変化が著しいことから、支給ではなく借受け形式での支給を推奨している。
	機会(プラス要素)	

事 業 の 次 方 向 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
	一次評価責任者	程田 浩司

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



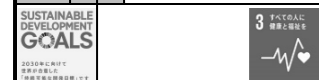
令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 07

基本計画関係	事務事業名	地域活動支援センター事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	加藤 利明		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		科目	民生費		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	障害福祉費		社会福祉費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	全部委託		社会福祉法人 彩凜会へ全部委託	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	6,028	6,606	6,951	6,892	286	6,710	6,710
	② 人件費		619	632	530	△ 89	530	530
	正職員投入人員		0.08人	0.08人	0.07人	△ 0.01人	0.07人	0.07人
	正職員人件費		619	632	530	△ 89	530	530
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		44	39	40	△ 4	46	46	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		6,028	7,269	7,622	7,462	193	7,286	7,286
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	16	39	14	13	△ 26	14	14
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.27%	0.54%	0.18%	0.17%		0.19%	0.19%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	6,012	7,230	7,608	7,449	219	7,272	7,272
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ人数		2,706	2,799	2,872		
②	年間通所数	日	244	240	250	243	243
	年間開設日数		291	284	273		
③	新規にセンターへ利用紹介した方	人	6	5	5	5	5
	新規にセンターへ利用紹介した方の人数		5	5	5		
④	センターの利用日数	日	1,000	1,300	1,700	1,800	1,900
	延べ利用日数		1,304	1,626	1,486		



事業概要	1 概要	創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。		
	2 実施方法	社会福祉法人 彩凜会に委託		
	3 実施日時	月曜日から金曜日10時から15時まで		
	4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う	令和2年度 越谷市2人 650,472円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	100.00%	② 新規にセンターへ利用紹介した方 (増加目標指標)	83.33%	100.00%	
	活動指標	★★★★★ 達成された		★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	
	成果指標	87.41%	① センターの利用日数 (増加目標指標)	130.40%	125.08%	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることから成果向上の余地はある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。			
	単位当たりコスト	令和2年度 112.33%	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 69.45%		令和元年度 96.71%
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	センターの利用日数	減少している		若干減少している
効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への定期的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出の機会が減少。	新型コロナウイルス感染防止の観点から、障がい者自身のリスク管理への関心が高まった。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 16

基	事務事業名	移動支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	昭62年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進	款	民生費	目	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進	目	障害福祉費	細目	障がい者日常生活支援事業	
事	目的	対象(誰を、何を)	①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1~3級で上肢、下肢又は体幹障がい者 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者		手段(どのような事業を行うのか)	①運転免許費:18万円を限度に取得費の2/3を支給 ②改造費:障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給 ③移動支援:委託先のヘルパーが外出をサポート ④のぞみ号の貸し出し:車いすのまま乗り降りできる福祉車両の貸し出し		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	介護給付事業(重度訪問介護、通院介助等)			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30221601 移動支援事業
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302216						

評価年度の主な取組	1 移動支援事業	(1) 概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。 (2) 対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者 (3) 利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定 (4) 利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得世帯)は無料) ※車両代等実費は別途自己負担 (5) 令和2年移動支援支給決定者数 48人
	2 自動車改造費、免許取得費の内訳	(1)自動車改造費 2人 (2)自動車免許取得費 2人

事業性	区分	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。			
		目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
業	評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減が図られることから、成果向上の余地はある。また、障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 108.24% 若干増加している 59,253.32 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 158.07% 増加している 88,193.30 円	令和元年度 62.07% 減少している 54,742.24 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	移動支援事業については、原則1割負担で所得により負担軽減を行っており、移動支援車両(のぞみ号)は、使用したガソリン代を自己負担としている。また、非課税世帯については、利用料負担は免除しており、コスト改善や受益者負担の余地はない。			
業	効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	10,770	9,100	7,037	5,515	△ 3,585	9,107	8,926
	② 人件費	78	309	316	379	69	379	379
	正職員投入人員	0.01人	0.04人	0.04人	0.05人	0.01人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	78	309	316	379	69	379	379
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		61	61	32	△ 29	62	62	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,848	9,470	7,414	5,925	△ 3,545	9,548	9,367	
B	⑥ 国庫支出金	2,972	2,073	2,364	1,492	△ 581	2,125	2,125
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,486	1,036	1,182	746	△ 290	1,063	1,063
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,390	6,361	3,868	3,687	△ 2,674	6,360	6,179
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数		2,706	2,799	2,872		
活動指標	① 自動車改修費、免許取得費支給申請者数 実人数	人	3	3	3	5	5
	② 移動支援利用者数		220	220	220		
	③ のぞみ号利用登録者数		209	210	135		
成果指標	① のぞみ号利用件数	件	100	100	100	100	100
	年間登録者実数		92	71	75		
成果指標	① のぞみ号利用件数	件	200	150	180	180	180
	年間利用延べ人数		123	173	100		
成果指標	② 移動支援事業利用時間(総数)	時間	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	③ 移動支援事業利用時間(総数)		3,122	2,765	1,388		

改革改善	これまでの改革・改善内容	移動支援車両(のぞみ号)は、平成23年に車両を購入し、運営している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、障がい者の外出の機会が減少している。	機会(プラス要素) 障害者差別解消法が施行され、障がい者に対する合理的配慮の提供が行われるようになり、外出しやすくなっている。
事業の二次評価	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	移動が困難な障がい者にとって当事業は有益な事業となっているが、移動支援事業を提供できる事業所が少ないため、事業所を確保していく必要がある。また、のぞみ号については、事業開始後30年近くが経ち、当時とは障がい者の移動手段も変化がみられるため、今後の利用及び運営のあり方について検討を行う。	
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明	二次評価日	令和3年6月23日	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 17

基本計画関係	事務事業名	障がい児(者)一時介護支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係	
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	民生費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		目	障害福祉費	
	目的	①一時介護等利用料助成事業:在宅の身体、知的障がい児(者)で利用登録したもの ②日中一時支援事業:在宅の知的障がい児(者) 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	①民間団体等が運営する介護サービス等の利用料を一部助成する ②市が委託した指定事業所に在宅の知的障がい児(者)を日中預ける(日帰りショートステイ)	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221701 一時介護等利用料助成事業の介護人登録 30221702 一時介護等利用料の助成		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302217					

評価年度	1 障がい児(者)一時介護等利用料助成事業	登録者数	79人	実利用者数	17人
	2 日中一時支援事業	登録者数	87人	延べ利用者数	403人
主な取組	実利用者数	17人	延べ利用日数	1,571日	
	日中一時支援事業	87人	403人	1,571日	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	6,387	7,024	6,861	6,742	△ 283	7,015	7,015
	② 人件費	78	232	237	303	71	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	232	237	303	71	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		47	51	39	△ 8	48	48	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,465	7,304	7,149	7,084	△ 220	7,366	7,366	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,189	1,102	1,505	1,255	153	1,140	1,140
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,360	1,426	1,702	1,662	236	1,600	1,600
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,916	4,776	3,942	4,167	△ 609	4,626	4,626	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一時介護等助成事業は、民間事業者の行うサービスに対する利用者の自己負担額の助成であり、日中一時支援事業については、市内の事業所にも委託し、利用者の利便性が図られているところである。日常的に介護している保護者などの介護負担と経済先負担の軽減を図ることから、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.75% ★★★★ 概ね達成された	① 一時介護等利用料助成事業登録者数	98.57% ★★★★ 概ね達成された	115.71% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.96% ★★★★ 概ね達成された	② 日中一時支援事業利用者数	115.75% ★★★★★ 達成された	104.89% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	日中一時支援事業は、今後多くの利用者が見込まれており、介護者の日常的な負担軽減を図ることから成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活の支援につながることから、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	99.45% ほぼ変動していない	一時介護等利用料助成事業登録者数	124.97% 増加している	96.24% 若干減少している			
	89,667.82円	活動指標を単位として換算 単位:円/人	93,694.22円	90,166.72円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護者の負担軽減を図るための費用であり、助成する費用の大部分が人件費となっているためコスト削減の余地はない。一時介護事業は、利用者負担について市が一部を助成するものであり、日中一時支援事業は、利用者は原則1割負担となっている。なお、所得に応じ負担免除などの軽減も行っているところである。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数	人	2,100	2,250	2,250	2,270	2,290
	身体障害者手帳、療育手帳所持者数		2,197	2,232	2,255		
活動指標	① 一時介護等利用料助成事業登録者数	人	70	70	80	85	90
	登録者数		69	81	79		
	② 介護人登録事業所数	所	20	20	20	20	20
	一時介護等利用料助成事業登録事業所数		19	18	18		
成果指標	① 一時介護等利用料助成事業利用者数	人	20	20	22	25	25
	利用者実人数		21	24	17		
成果指標	② 日中一時支援事業利用者数	人	400	470	480	500	500
	日中一時支援事業利用者延べ人数		463	493	403		

改革	これまでの改革・改善内容	平成28年度より日中一時支援事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう改善した。令和3年度から特別支援学校PTAの意見を反映し、夏季休暇中のみ、4時間未満の支援については、0.5回でカウントすることとし、利用できる回数を増やした。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障がい者の外出の機会が減少している。障がい者が保護者などから離れることで、様々な多くの方との交流が生まれ、支援が受けられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者の交流の場を広げ、日常的に介護している保護者など介護者の負担を軽減するためにも必要である。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 18

基本事項	事務事業名	吉川フレンドパーク支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱			
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	民生費		社会福祉費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業
	目的	対象(誰を、何を)	障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク			手段(どのような事業を行うのか)	・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助		
	対象年齢	18	99	18歳以上					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ひだまり支援事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221801 吉川フレンドパーク支援事業			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302218							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,683	3,630	3,578	3,578	△ 53	3,526	3,526
	② 人件費	621	155	158		△ 155		
	正職員投入人員	0.08人	0.02人	0.02人		△ 0.02人		
	正職員人件費	621	155	158		△ 155		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,304	3,785	3,736	3,578	△ 207	3,526	3,526	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	3	3	3	4	1	4	4	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,301	3,782	3,733	3,574	△ 208	3,522	3,522
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク		箇所	1	1	1	1	1
	吉川フレンドパークの数			1	1	1		
②	障害者手帳所持者数		人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	年度末障害者手帳所持者数			2,706	2,799	2,872		
活動指標	① 年間通所日数		日	242	242	242	242	243
	施設開設日数			242	242	242		
②	登録者数(就労継続支援B型事業)		人	40	40	40	40	40
	就労継続支援B型事業への年度末登録者数			35	34	34		
③	登録者数(生活介護事業)		人	40	40	40	40	40
	生活介護事業への年度末登録者数			31	32	32		
成果指標	① 利用者数(就労継続支援B型事業)		人	35	35	35	35	35
	就労継続支援B型事業の年度末利用者数			33	32	32		
②	利用者数(生活介護事業)			35	35	35	35	35
	生活介護事業の年度末利用者数			31	32	31		



評価年度の主な取組	吉川フレンドパークについて	1 運営主体 社会福祉法人葎の里 2 所在地 吉川市中井三丁目177番地2 3 実施事業		
	事業の名称	事業の概要		
	県の認可を受けて実施する事業			
	生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。		
	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。		
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。			
※「就労移行支援事業」について、利用者減に伴い令和3年3月31日で廃止した。				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人葎の里は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、手段・意図ともに妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	85.00%	登録者数(就労継続支援B型事業)	87.50%	85.00%	
	活動指標	★★★★	概ね達成された	★★★★	★★★★	
	成果指標	91.43%	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	94.29%	91.43%	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	94.53%	利用者数(就労継続支援B型事業)	38.20%	73.59%		
	若干減少している	成果指標を単位として換算 単位:円/人	減少している	減少している		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を開園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。平成30年社会福祉法人葎の里の新規開設に伴い、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を葎の里に移行し、市内障がい者の状況に応じて、フレンドパークの生活介護事業所の定員を増員できるように改善した。		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	フレンドパークに通所する利用者及びその家族の高齢化に伴い、通所が困難な利用者が増えている。	機会(プラス要素)	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 19

基 本 事 項	事務事業名	ひだまり支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年度11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	加藤 利明	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	会計区分	民生費		社会福祉費	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等		社会福祉法人彩凜会への補助	
	目的	対象(誰を、何を)	障がい福祉総合支援センターなまずの里		手段(どのような事業を行うのか)	・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12,155	4,259	3,913	3,913	△ 346	4,039	4,039
	② 人件費	621	155	158	76	△ 79	76	76
	正職員投入人員	0.08人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	621	155	158	76	△ 79	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,776	4,413	4,071	3,989	△ 425	4,115	4,115	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	3	3	3	3	0	3	3	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,773	4,410	4,068	3,986	△ 425	4,112	4,112
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① ひだまり	箇所	1	1	1	1	1
	ひだまりの数		1	1	1		
	障害者手帳所持者数	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
活動指標	② 年度末障害者手帳所持者数	人	2,706	2,799	2,872		
	年間通所日数	日	244	240	250	250	250
	年間開設日数	日	291	284	273		
成果指標	③ 登録者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	50	50	50
	就労継続支援B型事業への年度末登録者数	人	43	48	54		
	登録者数(生活介護事業)	人	12	15	15	15	15
成果指標	④ 生活介護事業への年度末登録者数	人	15	20	21		
	利用者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	40	40	40
	就労継続支援B型事業の年度末利用者数	人	28	29	30		
成果指標	⑤ 利用者数(生活介護事業)	人	12	15	15	15	15
	生活介護事業への年度末利用者数	人	12	16	14		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	障がい者総合支援センターなまずの里について	(1)運営主体 社会福祉法人彩凜会 (2)所在地 吉川市大字川藤14番地1	
	(3)実施事業	事業の名称 事業の概要	
	県の認可を受けて実施する事業	生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。	
	自立訓練(生活訓練)事業	自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。	
	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。	
	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。	
	就労定着支援事業	就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における課題解決のため支援を行う。	
	吉川市が委託する事業	地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。	
	日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。	
	基幹相談支援センター事業	障がい者の相談を総合的に行う(地域の相談支援の中核的な役割を担う)。	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人彩凜会は、地域生活支援拠点としての機能を備えた障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	108.00% ★★★★★ 達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業)	107.50% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	成果指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	72.50% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要である。また、ひだまりは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 103.29% 若干増加している 284,901.43円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者数(生活介護事業)	25.91% 減少している	275,828.75円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設設備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また、作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなまずの里」を建設した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	機会(プラス要素) 障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 23

基 本 的 事 業 項	事務事業名	介護・訓練等給付事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係	
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	加藤 利明		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		予算科目	会計区分 一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費 社会福祉費	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		目細目	障害福祉費 自立支援給付事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		執行方法	直営	
目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。利用者は事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。入所施設については、県の入所調整会議に諮る。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活上及び必要な介護・リハビリテーション・就労支援により、障がい者の生活の利便性向上と自立が図られる。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30222301 介護給付・訓練等給付費支給		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の各種在宅サービス		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302223		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	970,069	1,068,405	1,221,714	1,212,437	144,033	1,225,202	1,225,202
	② 人件費	12,193	11,525	11,770	13,179	1,654	13,179	13,179
	正職員投入人員	1.57人	1.49人	1.49人	1.74人	0.25人	1.74人	1.74人
	正職員人件費	12,193	11,525	11,770	13,179	1,654	13,179	13,179
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		7,141	6,843	7,079	△ 62	8,346	8,346	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	982,261	1,087,071	1,240,327	1,232,695	145,624	1,246,727	1,246,727	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	479,761	528,469	611,834	604,994	76,525	611,799	611,799
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	240,879	264,097	306,019	302,497	38,400	306,002	306,002
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		1,605			△ 1,605			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	261,621	292,900	322,474	325,204	32,304	328,926	328,926	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850		
	各種手帳所持者数の合計		2,706	2,799	2,872	2,900	2,950
活動指標	① 居宅サービス等利用者数	人	800	750	800	650	700
	3月から翌年2月の月々の利用者合計数		706	578	566		
	② 訓練等給付支給(就労継続支援)		件	1,500	1,500	1,500	1,600
年間延べ利用者数(1か月を1件とする)	1,430	1,474		1,509			
成果指標	① 居宅サービス等利用時間数	時間	6,000	6,200	6,200	5,800	6,300
	居宅介護等利用時間総数		6,153	5,755	5,039		
	② 施設利用者数 就労継続支援	人	28,000	28,500	28,500	30,000	30,500
	就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		28,285	27,822	28,387		



サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
家事援助	185人	1,657時間	就労継続支援	1,509人	28,387回
通院介助	69人	154時間	就労定着支援	110人	147回
乗降介助	0人	0回	放課後等デイサービス	2,325人	21,624回
重度訪問介護	174人	19,015時間	児童発達支援	1,307人	8,739回
行動援護	134人	2,080時間	医療型児童発達支援	0人	0回
同行援護	87人	1,063時間	地域移行支援	-	5人
短期入所	174人	1,150日	地域定着支援	-	93人
療養介護	(年度末利用者)12人	-	計画策定	-	331件
施設入所支援	(年度末利用者)33人	-	モニタリング	-	794件
グループホーム	(年度末利用者)66人	-			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	100.60% ★★★★★ 達成された	② 訓練等給付支給(就労継続支援) (増加目標指標)	95.33% ★★★★ 概ね達成された	98.27% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	99.60% ★★★★★ 概ね達成された	② 施設利用者数 就労継続支援 (増加目標指標)	101.02% ★★★★★ 達成された	97.62% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。また、障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加しており、成果向上の余地はある。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労・自立の支援を促すものであり、上位施策に貢献する事業である。			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 110.77% 増加している 816,895.40円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 111.92% 増加している 686,896.00円	令和元年度 107.37% 若干増加している 737,497.27円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付費は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、利用者負担が原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、さらに各種減免制度を創設するなど低所得者への配慮も行われている。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出の機会が減少するなかで、訓練等給付事業がオンラインで実施されることがあった。 機会(プラス要素) 障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就労意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	これまで障がい福祉サービスを利用していた方が、65歳に到達した際、介護保険サービスが優先されるため、障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える等の手続きが必要であることから、介護保険のケアマネジャーとの連携・協力が必要である。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with project details including name (緊急時通報システム貸与事業), period (平成3年度 ~ 未設定), and various administrative fields.

Table for evaluation year main points, containing project content and evaluation criteria.

Table for evaluation results, including a comparison of performance between H30, R1, and R2, and a cost efficiency analysis.

Table for investment resources, showing a breakdown of costs and subsidies from the fiscal year 2018 to 2022.

Table for target setting, listing specific goals like 'number of elderly people' and 'number of emergency notification systems' with their respective metrics.

Table for improvement, detailing the current state of the project and the reasons for improvement or continuation.

Table for future direction, showing the chosen path for the project (e.g., 'continue as is') and the responsible person.

Table for secondary evaluation, providing a final summary of the project's status and the date of the secondary evaluation.

Table with project details: 事務事業名 (シルバー人材センター支援事業), 事業期間 (平成4年度 ~ 未設定), 事業年齢 (28歳), 所管部署名 (健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事前評価責任者 (鈴木 康雄), 根拠法令等 (吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (補助・負担等), 対象 (公益社団法人吉川市シルバー人材センター), 手段 (シルバー人材センターに補助金を交付する), 業務プロセス (No. 401117).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 計算式・説明 (下段), 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

Table with evaluation details: 令和2年度シルバー人材センターの主な事業活動 (1 就業機会の開拓, 2 就業説明会及び面接会, 3 未就業相談会, 4 入会希望者向け説明会), 評価年度 (令和2年度), 主な取組 (シルバー人材センターが実施している高齢者の就業機会の拡大や、社会参加の促進は市が主体的に取り組むことが求められており、対象・手段、意図は妥当である。).

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (対象・手段, 意図, 役割分担), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 単当たりコスト換算指標 (単位当たりコスト変動率), 変動率 (H30, R1, R2).

Table with improvement content: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 本事業を安定して継続するためには、高齢者や企業などにシルバー人材センターのことを良く知ってもらう必要があるため、活動の周知をより進める必要がある。).

Table with future plans: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業の二次評価 (改善のうえで継続の場合の展開方針), 拡 大, 手段を改善 (実施主体・手段の改善), 縮 小, 効率化, 二次評価日 (令和3年5月28日), 一次評価責任者 (山口 剛介).

Table with future plans: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業の二次評価 (改善のうえで継続の場合の展開方針), 拡 大, 手段を改善 (実施主体・手段の改善), 縮 小, 効率化, 二次評価日 (令和3年6月23日).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4011 19

基 本 的 事 業	事務事業名	老人福祉センター管理運営業務		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)高齢者の社会参加の促進		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	民生費	社会福祉費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業		
	執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 連合長寿会へ指定管理委託		
対象(誰を、何を)	60歳以上の市民		手段(どのような事業を行うのか)	・老人福祉センター管理運営業務 ・趣味の教室や講演会を開催			
対象年齢	60	99				60歳以上	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	高齢者の教養向上、健康の保持推進、社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30212701	高齢者生きがいづくり活動事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401119					

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 令和2年度の概要 新型コロナウイルスの影響で開館日数が大幅に減少し老人クラブの寄り日やサークル活動等が制限されたため、例年に比べて利用者が1/3程度に減少した。一方で今年度より指定管理者が変更となり、新規利用者の獲得のため、スマートフォン教室や笑いヨガなどの新たな自主事業が開催された。
	2 令和2年度の実績 ・利用者数内訳 個人 927名 団体 8,109名 その他 852名 合計 9,888名

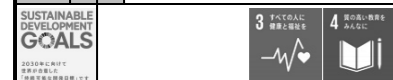
区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意 図			
事 業 性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	老人福祉センターは高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大、高齢者の生きがいづくりなどを目的に設置された施設となる。平成18年度から指定管理者制度に移行して運営しており、高齢者自らが主体となって運営を行っているため手段、意図は妥当である。対象については、大半の利用者が固定であり、新規利用者の増加を進める必要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理者による施設管理・運営は妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 務 性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	73.26% ★★★ 達成度がやや低い	① 開館日数 (増加目標指標)	99.72% ★★★★ 概ね達成された	89.42% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	24.72% ★ 達成度がかなり低い	① 老人福祉センター利用者数 (増加目標指標)	96.60% ★★★★ 概ね達成された	81.36% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老人福祉センターについては、介護予防の拠点として積極的に活用するため、平成30年度より市職員による健康ミニ講座(認知症予防)、看護師による健康相談を行っているが、今後講座内容の見直し等により成果向上の余地はある。また、高齢者がいきいきと暮らせる環境をつくるためにも、老人福祉センターは重要であり、上位施策へ貢献している。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 375.26% 増加している 3,635.47円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 109.15% 若干増加している 842.55円	令和元年度 114.98% 増加している 968.79円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設については築後数十年経過しており、今後も修繕が必要となるが、時代の変化によるニーズを活かすことができれば新たな展開が期待できる。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	30,846	29,827	36,473	35,493	5,666	33,490	33,490
	② 人件費	1,709	1,702	1,738	454	△ 1,247	454	454
	正職員投入人員	0.22人	0.22人	0.22人	0.06人	△ 0.16人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,709	1,702	1,738	454	△ 1,247	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	32,555	31,528	38,211	35,947	4,419	33,944	33,944	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			640	616	616		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	32,555	31,528	37,571	35,331	3,803	33,944	33,944
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	指定管理者を公募し、書類審査やプロポーザル等の結果、令和2年度より特定非営利活動法人たすけあい・よしかわが新たな指定管理者となった。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設が老朽化し利用者のニーズと合致しない箇所が生じている。本事業を実施することにより、利用者の生きがいや意欲を向上させることができる。
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
実 績	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	対象指標	60歳以上の高齢者数	人	19,925	20,522	21,022	21,522	22,033
		計算式・説明(下段)		毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数	20,216	20,711		
②	活動指標	開館日数	日	359	359	359	359	359
		センターの年間開館日数		358	321	263		
③	成果指標	老人福祉センター利用者数	人	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数		38,638	32,544	9,888		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3031 02

基	事務事業名	児童虐待防止対策事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	櫻井 健一
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	児童福祉法、吉川市要保護児童対策地域協議会運営要綱	
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	目的	対象(誰を、何を)	虐待や養育支援困難により保育を必要とする児童や支援が必要とされる児童(0歳から18歳未満)及び出産後の養育について出産前から支援が必要な妊婦。		予算科目	一般会計	
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象児童が適正な養育環境のもとで養育される。		手段(どのような事業を行うのか)	・支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 ・関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		303102		30410601	要保護児童対策地域協議会	
					30410602	児童虐待相談	

評	価	年	度	の	主	な	取	組	1 要保護児童対策地域協議会	3 「ほめてはぐむ子育て講座」
									(1)会議	暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座
									代表者会議 1回	(1)市民向け
									実務者会議 6回	実施回数 2回
									個別ケース会議 28回	修了者数 8名
									(2)管理ケース38件	(2)職員向け
									前年度からの継続ケース 12件	実施回数 1回
									新規ケース 12件	参加人数 8名
									R2年度終結ケース 14件	
									4 専門研修	
									市保健師児童虐待対応研修	
									参加者数 16名	
									70件(実人数)	
									※令和2年度福祉行政報告例より	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	461	609	3,719	1,396	786	467	736
	② 人件費	13,901	14,078	14,376	13,330	△ 747	13,330	13,330
	正職員投入人員	1.79人	1.82人	1.82人	1.76人	△ 0.06人	1.76人	1.76人
	正職員人件費	13,901	14,078	14,376	13,330	△ 747	13,330	13,330
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,362	14,687	18,095	14,726	39	13,797	14,066	
B	⑥ 国庫支出金	99	90	61	94	4	60	60
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	76	78	61	53	△ 25	60	60
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,187	14,519	17,973	14,579	60	13,677	13,946
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

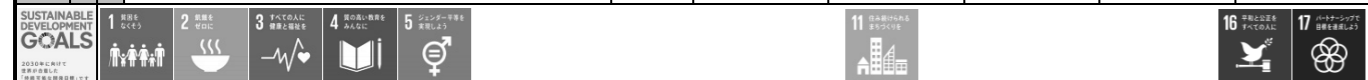
区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	要保護児童対策地域協議会での終結件数	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	活動指標を単位として換算	
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2第1項に基づく協議会であり、関係機関により構成されるため、市が行う事業としては妥当である。対象児童や家庭に関し、関係機関が支援方針を決定し、役割分担を行うことにより、対象児童及びその家族への適切な支援を行うことができ、手段として妥当である。また、対象児童の適正な養育・保護が行われることが、当事業の重要な意図である。				
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が事務局として要保護児童対策地域協議会を運営しているため、役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	令和2年度 73.68% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 97.37% ★★★★★ 概ね達成された	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 57.14% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子育て講座の充実を図ることで虐待防止につながることを期待できるため、成果向上の余地はある。吉川市総合振興計画で掲げられている児童虐待防止の観点からも上位施策への貢献度は非常に高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 136.07% 増加している 525,927.46円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 108.77% 若干増加している 388,171.35円	令和元年度 99.57% ほぼ変動していない 386,502.50円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、協議会委員の報償費、公用車、子育て講座に係る経費であり、コスト改善の余地はない。また、受益者負担を求めない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	要保護児童対策対象年齢児童数	人	13,200	13,200	12,881		
	3月31日現在の18歳未満の児童総数		13,002	12,785	12,685	12,871	12,787
②	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	回	38	38	38	40	40
	関係機関による個別ケース会議開催数		37	38	28		
③	要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	6	6	6	6	6
	実務者会議開催数		6	6	6		
④	要保護児童対策地域協議会代表者会議	回	1	1	1	1	1
	代表者会議開催数		1	1	1		
⑤	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	23	27	27	30	30
	年度内の取扱件数		27	29	24		
⑥	要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	7	7	7	7	7
	年度内の終結件数		5	4	14		

改革	これまでの改革・改善内容	平成26年度から家庭児童相談員を講師とする「子育て講座」を開催。なお、講座名については平成30年度から「ほめてはぐむ子育て講座」と親しみやすい名称に変更している。相談業務についても平成30年6月より家庭児童相談員を1名増員し、支援の充実を図っている。令和元年度には、2回にわたって「児童虐待を考える講座」を開催し、学識経験者や専門家を講師に招き、関係機関間の連携強化を図った。令和2年度には、コロナ禍の中で子どもの見守り強化事業に取り組み、要保護児童等への支援を進めた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 新型コロナウイルスの影響により、対面での相談件数や個別ケース検討会議の回数が減少している。新型コロナウイルスの影響により、相談希望者のニーズに合わせた相談方法を選択できるよう、オンライン子育て相談のための機器整備を行った。今後オンライン相談への利用啓発を進めていく。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	子ども家庭総合支援拠点の運営に必要な人員を継続的に配置するために、研修や講習会を通じて職員的能力と資質の向上に努める。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 櫻井 健一

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3031 08

基	事務事業名	子どもの貧困対策推進事業			所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	櫻井 健一
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)子どもの健やかな成長の支援			予算科目	一般会計		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	民生費 児童福祉費		
	市まち・ひととこ 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			目細目	児童福祉総務費 児童健全育成事業		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子どもの貧困対策推進計画			執行方法	直営		
	目的	子ども(若者を含む)及び保護者			手段 (どのような事業を行うか)	・子育て世帯生活実態調査 ・子どもの貧困問題に関する市民等への啓発活動 ・実態調査の結果を踏まえて、施策を検討		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、支援を必要とする人が、教育の機会均等などの必要な支援を確実に受けられ、安心して子育てができるようになる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303202							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,808	1,527	4,290	4,072	2,545	126	240
	② 人件費	7,921	3,481	3,555	3,105	△ 375	3,105	3,105
	正職員投入人員	1.02人	0.45人	0.45人	0.41人	△ 0.04人	0.41人	0.41人
	正職員人件費	7,921	3,481	3,555	3,105	△ 375	3,105	3,105
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,729	5,008	7,845	7,177	2,169	3,231	3,345	
B	⑥ 国庫支出金	257			2,385	2,385		
	国補助率	3/4			1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,472	5,008	7,845	4,792	△ 216	3,231	3,345
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	市内児童数(18歳未満)	人	13,200	13,100	13,100	12,600	12,600
	4月1日現在の18歳未満の子どもの総数		13,114	13,002	12,685		
活動指標	① 相談受付件数(就労・資格取得)	件	30	40	40	50	50
	相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談		39	61	88		
	② 就労相談会実施回数	回	2	2	2	3	3
成果指標	③ ハローワークとの連携による就労相談会の実施		2	1	7		
	④ 子ども未来応援集会	回		4	4	4	4
成果指標	⑤ 子ども未来応援集会の開催数		4	1			
	⑥ 就職決定者数	人	3	3	3	3	3
	⑦ 就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数		2	2	5		
成果指標	⑧ 高等職業訓練促進給付金受給者数	人	2	3	3	9	9
	⑨ 給付金を受給した人数		3	7	9		



であうきづくつなぐつながる未来プロジェクト ―吉川市子どもの貧困対策推進計画― (2019年3月策定)

1 基本理念	すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、であうきづくつなぐつながる未来へ子どもたちを応援します。
2 対象	妊娠前から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える年齢も含む。
3 計画の期間	2019年度～2023年度
4 基本目標	①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます。 ②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます。 ③生活困難な家庭の生活基盤立て直しへの支援に取り組みます。 ④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます。
5 令和2年度の主な取組	・子ども未来応援集会の開催(1回開催:11/27) ※新型コロナウイルス感染症対策のため、一部実施見送り ・緊急子ども応援配食の実施(①R2/3/13～3/23、②4/13～5/1、③5/7～5/29)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			子どもの貧困は、様々な問題が複合的に交錯しながら発生し、その状態を放置すれば、次世代に渡り貧困の負の連鎖が生じてしまう。全ての子どもが安心して日々を送り、自分の将来に希望が持てる社会の実現を目指して、貧困の負の連鎖を断ち切り、子どもたちが社会を「生き抜く力」を身につけられるよう支援する必要があることから、様々な視点で、子どもの貧困対策を推進することは、対象・手段、意図ともに妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条では、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されていることから、当該法律及び吉川市子どもの貧困対策推進計画に基づき、子どもの貧困対策を推進することは意義があるものである。	
事業有効性	目標達成度	令和2年度 220.00% ★★★★★ 達成された	① 相談受付件数(就労・資格取得) (増加目標指標)	平成30年度 130.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 152.50% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	166.67% ★★★★★ 達成された	① 就職決定者数 (増加目標指標)	66.67% ★★★	66.67% ★★★	
事業効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
事業単価	単位当たりコスト	令和2年度 99.35% ほぼ変動していない	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 238.34% 増加している	令和元年度 32.91% 減少している	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談受付件数(就労・資格取得) 活動指標を単位として換算 単位:円/件	249,473.23円	82,099.66円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進め、平成30年度は当該調査に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、令和元年度から当該計画に基づき、各取組を推進しているところであり、コスト改善の余地はない。			

改革	これまでの改革・改善内容	平成29年度では「子育て世帯生活実態調査」を実施し、平成30年度では、当該調査に基づき、現状及び課題を整理した上で、解決に向けた取組を位置付けた子どもの貧困対策推進計画を策定した。引き続き、当該計画に基づき、各種取組を推進する。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、子どもの貧困対策に関わる様々な活動の自粛や規模縮小が想定される。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、その感染防止策の徹底を図るとともに、地域と連携しながら、孤立や経済的困窮等に対し、対応策を講じる。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 櫻井 健一

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3032 03

基 本 的 事 業 項	事務事業名	子ども医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係		
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	櫻井 健一		
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例	
	実施計画の位置付け	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	施策小項目	(2)子どもの健やかな成長の支援		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	会計区分	一般会計		款	民生費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	児童福祉費		項	児童福祉費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)15歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子ども(最終的な対象)その保護者 対象年齢 00 15 0歳から15歳に達する年度末まで		手段(どのような事業を行うのか)	・対象者の受給資格登録を行い、資格証を交付する。 ・対象者の医療費(保険負担分)を助成する。	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30420401	子ども医療費受給資格証交付申請	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	303204	30420404		子ども医療費支給申請		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	295,836	293,692	257,436	231,332	△ 62,360	286,022	286,022
	② 人件費	7,222	7,194	6,398	5,226	△ 1,967	5,226	5,226
	正職員投入人員	0.93人	0.93人	0.81人	0.69人	△ 0.24人	0.69人	0.69人
	正職員人件費	7,222	7,194	6,398	5,226	△ 1,967	5,226	5,226
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,708	1,985	1,825	1,339	△ 646	2,295	2,295	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	304,766	302,871	265,659	237,897	△ 64,974	293,543	293,543	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	38,062	35,542	31,891	26,952	△ 8,590	34,979	34,979
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	14	8	9	8	0	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	266,690	267,321	233,759	210,937	△ 56,384	258,554	258,554
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	15歳以下の子どもの数	人	11,480	11,422	11,000		
	登録している子どもの数(3月1日現在)		11,343	11,172	11,084	11,000	11,000
活動指標	子ども医療費支給件数	件	165,000	170,000	140,000	140,000	140,000
	子ども医療費申請書の件数及び医療費明細書の件数		167,348	164,763	120,842		
成果指標	受給資格登録者率	%	99.3	99.3	95.0	95.0	95.0
	登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在)		98.4	98.6	98.8		
成果指標	子ども医療費の助成額	千円	287,637	290,641	258,000	258,000	258,000
	実際に支給した額		287,127	281,315	219,939		



子ども医療費支給事業(令和2年度実績)

	支給件数	支給総額	医療費期間証明事務件数	事務報償費支払額
入院	489 件	18,048,096 円	2,174件	217,400円
通院	121,127 件	201,849,192 円		
合計	121,616 件	219,897,288 円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市子ども医療費支給に関する条例に基づいているため、妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	目標達成度	令和2年度 86.32% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 101.42% ★★★★★ 達成された	令和元年度 96.92% ★★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 子ども医療費支給件数 (増加目標指標)	99.09% ★★★★★ 達成された	99.30% ★★★★★ 概ね達成された
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 受給資格登録者率 (増加目標指標)	99.09% ★★★★★ 達成された	99.30% ★★★★★ 概ね達成された
	変動率	令和2年度 107.10% 若干増加している 1,968.66 円	子ども医療費支給件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	98.63% 若干減少している 1,821.15 円	100.94% ほぼ変動していない 1,838.22 円
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者に対しては制度を周知しており、成果向上は難しいものの、子育て世帯が安心して必要な医療を受けられることから有効性は高い。また、直接的な経済支援を行っていることから、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」の実施に貢献している。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもが必要な医療を受けられるようになることから、現時点において受益者負担を求めることは難しい。県費補助対象の拡大などについては引き続き市長会等を通じて求めていく。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度から市内医療機関での受診に係る子ども医療費の審査支払委託事務を外部委託したことにより、事務負担の軽減と効率化、事務費の削減を図ることができた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスの影響を受け、医療機関を受診することによる感染を懸念するなど、受診を控える傾向があり、受けるべき医療を受けていない可能性がある。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響から衛生観念が高まり、感染症に罹患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	子ども医療費支給の制度・請求等に関する市ホームページによる情報発信や、市内各サービスセンターでの申請、郵送による医療費の申請を引き続き受け付け、制度利用の機会をより身近に提供できるよう引き続き実施していく。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3034 01

基本計画関係	事務事業名	子育て支援センター運営事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援センター		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	櫻井 健一
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)地域における子育ての支援		予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	民生費 児童福祉費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』		目細目	児童福祉総務費 子育て支援センター等運営事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		執行方法	市民等協働 運営自体は委託しているが、様々な場面で協働しながら事業実施		
	目的	対象(誰を、何を)	乳幼児をもつ子育て中の保護者とその子ども		手段(どのような事業を行うのか)	子育て中の保護者が子どもと一緒にふらっと立ち寄れる場所を提供する。 ・子育てに関する様々な情報を提供する。 ・子育てに関する相談を受け付ける。 ・子育て講座、出前講座等を実施する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00 06	0歳から就学前の子(とその保護者)				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311003 子育て支援拠点の運営委託			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		303401				

評価年度の主な取組

- 吉川子育て支援センター(おあしす内)
  - 主な実施事業: 子育て相談、各種子育て講座、子育てサークル支援、備品貸出、保育ボランティアの養成・派遣
  - 年間開所日数: 241回、延べ利用者数3787人
  - 出前講座…場所: おあしす、旭地区センター、東部地区公民館 回数: 7回、参加者数: 88人
- 美南子育て支援センター(美南小学校内)
  - 主な実施事業: はてな広場、アレルギーサロン、国際交流ハローサロン、食育講座等
  - 年間開所日数: 243回、延べ利用者数4831人
  - 出前講座…場所: 視聴覚ライブラリー、児童館ワンダーランド、回数: 4回、参加者数: 83人
- 中央子育て支援センター(吉川団地名店街内)
  - 主な実施事業: はてな広場、アレルギーサロン、国際交流ハローサロン等
  - 年間開所日数: 243日、延べ利用者3604人
  - 出前講座…場所: 平沼地区公民館、回数: 3回、参加者数: 61人
- 合同イベント
  - 3カ所の子育て支援センターが年1回、合同で事業を実施
  - 実施日: 令和2年12月15日
  - 内容: 子育て支援センターオンラインつながりクリスマス会
  - 場所: おあしす 参加者数: 大人20人、子ども26人

事業区分	対象・手段	評価結果	判断理由(特記事項)																	
			妥当性	意図	役割分担(行政関与)	効果														
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童福祉法第6条の3第6項に定める対象者である乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設しており、妥当である。																	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																		
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、児童福祉法第6条の3第6項に基づく地域子育て支援拠点事業であり、行政がその役割を担うことは妥当である。																	
	効果		<table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>令和2年度</th> <th>評価指標(指標性質)</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>目標達成度</td> <td>98.37% ★★★★ 概ね達成された</td> <td>① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 (増加目標指標)</td> <td>99.59% ★★★★ 概ね達成された</td> <td>97.55% ★★★★ 概ね達成された</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>42.55% ★★ 達成度が低い</td> <td>① 子育て支援センター(おあしす)利用者 (増加目標指標)</td> <td>101.18% ★★★★★ 達成された</td> <td>107.05% ★★★★★ 達成された</td> </tr> </table>				種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	目標達成度	98.37% ★★★★ 概ね達成された	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 (増加目標指標)	99.59% ★★★★ 概ね達成された	97.55% ★★★★ 概ね達成された	成果指標	42.55% ★★ 達成度が低い	① 子育て支援センター(おあしす)利用者 (増加目標指標)	101.18% ★★★★★ 達成された
種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度																
目標達成度	98.37% ★★★★ 概ね達成された	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 (増加目標指標)	99.59% ★★★★ 概ね達成された	97.55% ★★★★ 概ね達成された																
成果指標	42.55% ★★ 達成度が低い	① 子育て支援センター(おあしす)利用者 (増加目標指標)	101.18% ★★★★★ 達成された	107.05% ★★★★★ 達成された																
事業性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな事業展開、活動の周知を積極的に行うことにより、成果向上の余地はある。なお、当事業は、総合振興計画の「地域における子育ての支援」に寄与する事業であり、貢献度は高い。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て支援センターに一度入室できる利用者の組数を減らした為、利用人数が少なくなっている。																	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																		
事業性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 119.21% 増加している 127,434.38円	単位当たりコスト換算指標		<table border="1"> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>99.72% ほぼ変動していない 126,956.60円</td> <td>84.20% 減少している 106,899.83円</td> </tr> </table>	平成30年度	令和元年度	99.72% ほぼ変動していない 126,956.60円	84.20% 減少している 106,899.83円											
	平成30年度	令和元年度																		
99.72% ほぼ変動していない 126,956.60円	84.20% 減少している 106,899.83円																			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域子育て支援拠点を事業内容の充実とコスト改善の観点から運営しており、改善の余地はない。また、受益者負担は求めない事業であるため、適正化の余地はない。																		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし																			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	14,591	17,041	18,185	17,760	720	16,212	16,212
	② 人件費	16,386	8,509	8,689	12,952	4,443	12,952	12,952
	正職員投入人員	2.11人	1.10人	1.10人	1.71人	0.61人	1.71人	1.71人
	正職員人件費	16,386	8,509	8,689	12,952	4,443	12,952	12,952
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,977	25,549	26,874	30,712	5,163	29,164	29,164	
B	⑥ 国庫支出金	8,585	8,776	8,743	9,892	1,116	8,858	8,858
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	8,585	8,776	8,743	9,902	1,126	8,858	8,858
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,807	7,997	9,388	10,918	2,921	11,448	11,448
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	子育て支援拠点を活用することができる対象者	人	4,900	4,900	4,900	4,500	4,500
	3月31日現在の6歳以下の子どもの総数		4,740	4,596	4,473		
活動指標	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数	日	245	245	245	245	245
	年間開催日数		244	239	241		
	② 子育て支援センター(美南・中央)開催日数	日	490	490	490	490	490
年間開催日数	486		478	486			
成果指標	① 子育て支援センター(おあしす)利用者	人	8,700	8,850	8,900	8,900	8,900
	各講座などを含む年間利用者数		8,803	9,474	3,787		
② 子育て支援センター(美南・中央)利用者	人	21,250	21,250	21,250	21,250	21,250	
		各講座などを含む年間利用者数	17,985	15,709	8,579		

改革改善	これまでの改革・改善内容	子育て支援センターから遠い地域では、参加しにくい親子もいるため、3カ所の子育て支援センターが、各地域の公共施設に向いて、親子が楽しめる講座を実施した。				
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン相談等のニーズが増加すると思われる。</td> <td>オンラインでの相談や講座の開催が増えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながると思われる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン相談等のニーズが増加すると思われる。	オンラインでの相談や講座の開催が増えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながると思われる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン相談等のニーズが増加すると思われる。	オンラインでの相談や講座の開催が増えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながると思われる。					
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	3ヶ所の子育て支援センターが協働で実施する「合同イベント」は、オンラインで実施し、各子育て支援センターの特徴を生かしながら有効な事業を実施するとともに、協働体制を強化する。また、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン相談を広く周知していく。				

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
説明					
二次評価日	令和3年6月23日				



基 本 事 項 表. 事務事業名: 保育充実事業. 事業期間: 平成30年度 ~ 未設定. 事業年齢: 2歳. 所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 島村 善和. 根拠法令等: 児童福祉法、子ども・子育て支援法. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度. 直接事業費: 有. 予算科目: 民生費, 児童福祉費. 執行方法: 一部委託, 一部事業を民間に委託.

投資入源表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度 予算(千円): 31,799. 令和2年度 決算(千円): 28,881. 増減額(千円): 5,240. 令和3年度 当初(千円): 23,934. 令和4年度 計画(千円): 36,542.

目標設定実績表. 指標名(上段): 保育所の入所申込者数. 単位: 人. 平成30年度 実績値: 2,700. 令和元年度 実績値: 2,700. 令和2年度 実績値: 2,700. 令和3年度 計画(見込)値: 2,400. 令和4年度 計画(見込)値: 2,400.

評価年度の主な取組. 1 病児・病後児保育室の概要. (1) 内容 病中又は病後回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う. (2) 設置場所 埼玉クリニック内. (3) 保育時間 月～土 午前8時～午後6時. (4) 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童生徒.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当, 要検討. 判断理由(特記事項): 病児・病後児保育は、病気又は病後回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童を一時的に預かることで、やむを得ず保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育が行えるとともに、保護者の子育て支援につながる。また、送迎保育については、保護者の保育所選択の幅が広がり、保育サービスの利便性向上につながるものであり、対象・手段・意図ともに妥当である。

改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容. リスク(マイナス要素): 病児・病後児保育事業は、新型コロナウイルス感染対策の影響から在宅勤務等就労形態が変化しており、家庭保育が可能となる保護者が増えたことが伺える。機会(プラス要素): 病児・病後児保育事業の利用者が減ることで、相談支援など他の役割の充実を検討する機会が得られる。

事業(一次)方向性評価表. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 改善のうてで継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 改善のうてで継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3032 06

基本 事項	事務事業名	児童扶養手当支給事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係		
	事業期間	昭和37年度 ~ 令和2年度	事業年齢	58歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	櫻井 健一		根拠法令等	児童扶養手当法		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		予算科目	一般会計		
	実施策小項目	(2)子どもの健やかな成長の支援		款	民生費		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	児童福祉費		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		目細目	児童措置費 児童扶養手当支給事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		執行方法	一部委託 電算システムを一部委託		
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)を養育するひとり家庭等 対象年齢 00 18 18歳到達後最初の年度末(または20歳未満)		手段(どのような事業を行うのか)	・制度の周知を図る。(広報・ホームページ) ・年1回(8月)現況届により手当額を判定する。 ・年6回手当を支給する(令和元年度より)。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られる。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420701 児童扶養手当認定請求 30420705 児童扶養手当現況届			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303207			

令和2年度

(1)児童扶養手当支給事業

支給人数	支給総額
2,671人	215,948,070円

(2)受付件数

認定	63件
喪失	43件

※年齢到達を除く

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	232,844	289,391	220,050	216,292	△ 73,099	228,015	228,015
	② 人件費	6,989	7,194	5,845	9,770	2,577	9,770	9,770
	正職員投入人員	0.90人	0.93人	0.74人	1.29人	0.36人	1.29人	1.29人
	正職員人件費	6,989	7,194	5,845	9,770	2,577	9,770	9,770
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,876	1,984	1,691	2,503	519	2,502	2,502	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	241,709	298,569	227,586	228,566	△ 70,003	240,287	240,287	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	77,547	96,300	73,223	73,223	△ 23,077	75,939	75,939
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	40				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	164,122	202,269	154,363	155,343	△ 46,926	164,348	164,348
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)		
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために、受給者の所得に応じた手当額を支給する経済的支援であり、妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市で所有する情報や対象者本人からの聞き取りを要するなど、市民と近い距離にある自治体が行う事務として妥当である。(児童扶養手当法に基づいて実施)				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	83.40% ★★★★ 概ね達成された	① 受給者数 (増加目標指標)	92.36% ★★★★ 概ね達成された	89.43% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	84.75% ★★★★ 概ね達成された	② 支給対象者率 (増加目標指標)	90.16% ★★★★ 概ね達成された	89.83% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象家庭と見込まれる場合には、制度を周知することで成果の向上が見込まれる。手当支給という直接的な経済支援であり、自立の促進を図ることからも総合的な子育て支援策として有効性は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 82.10% 減少している 517,116.54円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 99.67% ほぼ変動していない 475,805.18円	令和元年度 132.38% 増加している 629,891.89円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受給者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また、所得に応じた手当支給事業であるため受益者負担の余地はない。			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 児童扶養手当受給資格者数	人	600	600	600	550	550
	3月1日現在の人数		584	544	511		
	市内児童数(18歳以下)	人	14,000	13,850	13,850	13,700	13,700
活動指標	② 3月1日現在の18歳以下の子ども総数	人	13,814	13,597	13,416		
	① 受給者数	人	550	530	530	500	500
	受給資格者数から停止者数を引いた数(3月1日現在)		508	474	442		
成果指標	② 広報掲載回数	回	1	1	1	1	1
	制度概要の広報掲載回数		1	1	1		
	③ 支給対象児童数	人	830	810	810	750	750
成果指標	3月1日現在の人数		763	733	685		
	① 一部支給停止事由該当者数(減額適用)	人	0	0	0	0	0
	一部支給停止事由に該当した受給者数(減額適用)		2	2	1		
成果指標	② 支給対象者率	%	6.1	5.9	5.9	6.0	6.0
	支給対象児童数/18歳以下の児童数		5.5	5.3	5.0		

これまでの改革・改善内容

平成17年度から母子自立支援員を設置(法改正により平成26年度から母子・父子自立支援員)し、制度の案内と併せて就業案内等、ひとり親家庭等への自立の促進を行っている。平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。令和2年10月の法改正により、令和3年3月認定分から、児童扶養手当と障害基礎年金等との併給調整の見直しが行われた。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることにより、失業や収入減少、食費等による支出の増加の影響を受け、子育ての負担も一人で担っているため、心身共に大きな困難を抱えている。	ひとり親家庭等の将来的な自立のために手当の支給を始め、相談体制の整備、ひとり親の自立支援給付などにより、複合的に自立を促進する機会をつくる。
広報やホームページなどによる、制度の周知及び案内。他部署との情報共有により、必要な人に必要な支援を提供できるよう実施。	

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 櫻井 健一

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3042 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	市立保育所管理運営事業			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係		
	事業期間	昭和44年度 ~ 未設定	事業年齢	51歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)子育て環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			款	民生費		児童福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉施設費		市立保育所運営事業
	目的	対象(誰を、何を)	保護者の就労などにより、保育を必要とする乳幼児			手段(どのような事業を行うのか)	公立保育所2か所の管理運営	
的	対象年齢	00	06	生後6か月以上の未就学児				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410105 保育所入所申込			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304201							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	75,146	63,967	43,205	38,519	△ 25,447	45,850	51,691
	② 人件費	165,649	164,833	220,294	191,757	26,924	237,879	237,879
	正職員投入人員	21.33人	21.31人	20.94人	20.33人	△ 0.98人	20.33人	20.33人
	正職員人件費	165,649	164,833	165,405	153,979	△ 10,853	153,979	153,979
	会計年度任用職員人件費			54,889	37,778	37,778	83,900	83,900
③ 間接経費(加算)	1,676	1,659	2,136	2,295	636	2,047	2,047	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	242,471	230,459	265,635	232,572	2,113	285,776	291,617	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			4,162	2,105	2,105		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	949	10,851	3,707	1,233	△ 9,618	1,107	1,107
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	6,696	6,882	10,486	7,728	846	12,988	12,988	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	41,413	26,748	15,400	11,828	△ 14,920	16,525	16,525	
受益者負担率(⑩÷⑤)	17.08%	11.61%	5.80%	5.09%		5.78%	5.67%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	193,413	185,978	231,880	209,678	23,700	255,156	260,997	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立保育所定員	人	167	167	167	167	167
	第一保育所及び第二保育所の定員数		167	167	167		
活動指標	① 入所児童数	人	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	年間延べ入所児童数		2,113	1,861	1,866		
成果指標	① 市立保育所入所率	%	110	110	110	110	110
	年度末時点の市立保育所の定員(延べ数)に対する入所率		105	93	95		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	入所人数(年間延べ人数)							
	保育所	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	第一保育所	71	144	192	216	204	216	1,043
	第二保育所	72	96	144	153	168	190	823
	合計	143	240	336	369	372	406	1,866

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象、手段については、妥当である。意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当であると考えている。	
	意図					
業 有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			平成30年度に公立保育所の役割について整理し、2園体制と決定したことから、役割分担について妥当であると考えている。	
	目標達成度	種別 令和2年度 89.71% ★★★★ 概ね達成された	① 入所児童数 (増加目標指標)	平成30年度 101.59% ★★★★★ 達成された	令和元年度 89.47% ★★★★★ 概ね達成された	
成果指標	86.01% ★★★★ 概ね達成された	① 市立保育所入所率 (増加目標指標)	95.85% ★★★★★ 概ね達成された	84.92% ★★★★★ 概ね達成された		
業 有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			現在、待機児童対策として入所定員以上の乳幼児を受入れており、入所児童の増員を図ることは不可能であるため、成果向上の余地はない。子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、上位施策への貢献度は高い。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業 有 効 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 100.65% ほぼ変動していない 124,636.43円	単位当たりコスト換算指標 入所児童数	平成30年度 90.67% 若干減少している 114,752.09円	令和元年度 107.92% 若干増加している 123,835.92円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人			
業 有 効 性	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			当事業は、人件費などの維持管理経費であり、コスト改善の余地は難しい。公立保育所及び民間保育所の保護者負担金については、国が定める基準額より低く設定して、所得階層に応じて徴収しており、今後も国が定める基準額の改定に応じて、見直す余地はある。	

改革	これまでの改革・改善内容	子どもたちの安全・安心を確保するため、非耐震施設であった第二保育所の建て替えを行い、耐震化を図った。				
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>児童数が今後減少傾向となる。</td> <td>児童数が減少傾向となることで、児童1人当りに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質の向上につながる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当りに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質の向上につながる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当りに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質の向上につながる。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	保育所業務のICT導入に向けて令和3年度から検討する予定。				

事業(二次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	保育所業務へのICT導入に向けた検討を行う。			
	一次評価日	令和3年5月28日			
	一次評価責任者	島村 善和			

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化		
	説明	保育所業務へのICT導入に向けた検討を行う。			
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3042 05

基本事項	事務事業名	第二保育所再整備事業(繰越明許)		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係	
	事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	島村 善和		根拠法令等	子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	会計区分	民生費		科目	児童福祉費	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	児童福祉施設費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	直営	
	基本計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手段(どのような事業を行うのか)	建設工事の実施 備品等の購入他各種契約	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

評価年度の主な取組	建物概要	構造 軽量鉄骨2階建				
	敷地面積	建築面積	延べ面積	床面積(1階)	床面積(2階)	園庭
	1876.77㎡	430.00㎡	842.14㎡	421.07㎡	421.07㎡	866㎡
	判断理由(特記事項)					
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	0	405,769	47,641	47,190	△ 358,579	0	0
	② 人件費		2,785	2,607	303	△ 2,482		
	正職員投入人員		0.36人	0.33人	0.04人	△ 0.32人		
	正職員人件費		2,785	2,607	303	△ 2,482		
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	408,553	50,248	47,493	△ 361,060	0	0
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		336,400	42,900	42,100	△ 294,300		
⑨ その他		55,205	4,741	4,741	△ 50,464			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	16,948	2,607	652	△ 16,296	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 112.50% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 各種契約の契約数 (ゼロ値目標指標)	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 建設事業全体の進捗率 (増加目標指標)		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 81.37% 減少している 47,492,960.00 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 58,364,773.14 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各種契約の契約数 活動指標を単位として換算 単位:円/件		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	全ての契約について、入札など正規の手続きを行っていることからコスト改善の余地はない。 ・建設事業のため、受益者負担の適正化の余地はない。		

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	整備施設数	所	0	1	1	-	-
	再整備する施設の数		0	1	1		
活動	各種契約の契約数	件	0	8	1	-	-
	契約の数(引越2・解体1・廃棄物処分2・建設2・備品購入1)		0	7	1		
実績	建設事業全体の進捗率	%		100	100	-	-
	引越5%・廃棄5%・解体15%・建設50%・備品15%・引越5%・廃棄5%			75	100		

改革改善	これまでの改革・改善内容	限られた期間内での解体および建設などを実施しなければならないことから、効率的な発注方法と契約時期を考慮し発注手続きを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。	機会(プラス要素) 保護者が安心して児童を預けられる環境となる。
事業の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
二次評価	説明	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 島村 善和



基 本 事 業 事 業 名: 民間保育所保育委託事業. 所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係. 事業期間: 昭和48年度 ~ 未設定. 事業年齢: 47歳. 根拠法令等: 児童福祉法、子ども・子育て支援法. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度. 直接事業費: 有. 予算科目: 民生費, 児童福祉費. 執行方法: 全部委託, 民間保育所の運営法人に委託.

投資入 資 源. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分. 令和2年度 予算(千円): 1,220,184. 令和2年度 決算(千円): 1,207,866. 増減額(千円): 39,224.

目 標 設 定 実 績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 私立認可保育園の数, 各年度の延べ利用申込者数, 利用調整会議の開催回数, 保育所の入所申込者数, 保育所見学会の開催数, 入所待ち児童数, 翌年4月1日現在の入所待ち児童数, 保育士不足で定員受入のできない保育所数, 各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数. 単位: 所, 人, 回. 平成30年度 実績値, 令和元年度 実績値, 令和2年度 実績値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

評 価 年 度 の 主 な 取 組. 令和2年度に市が委託する私立認可保育園. 1 青葉保育園, 2 よしかわエンゼル保育園, 3 育暎保育園, 4 吉川つばき保育園, 5 コピーブリスクールよしかわみなみ, 6 コピーブリスクールよしかわステーション, 7 かほ保育園, 8 きらり美南保育園, 9 吉川美南ちとせ保育園, 10 つつじ保育園, 11 よしかわ社の保育園, 12 よしかわフラワー保育園.

事 業 性 業 効 率 性. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与). 判断理由(特記事項): 法令等に基づき、保育の実施主体である市が民間保育施設に委託して実施しており、対象・手段、意図は妥当である。 令和2年度 評価指標(指標性質): 100.00%, 100.00%, 100.00%. 令和元年度 評価指標(指標性質): 100.00%, 100.00%, 100.00%. 令和2年度 単当たりコスト換算指標: 113.35%, 510,481.22円. 令和元年度 単当たりコスト換算指標: 77.70%, 450,377.46円.

改 革 改 善. これまでの改革・改善内容: 保育需要に適切に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 事業を取り巻く環境やニーズの変化: 児童数が今後減少傾向となる。 リスク(マイナス要素): 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。 機会(プラス要素): 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事 業 の 次 方 向 性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等): 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 一次評価日: 令和3年5月28日. 一次評価責任者: 島村 善和.

二 次 評 価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月22日.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3041 04

民生費 / 児童福祉費 / 子ども・子育て支援給付費

基本計画関係	事務事業名	民間保育所特別保育支援事業		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	島村 善和	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)子育て環境の整備		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	民生費	児童福祉費		
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	子ども・子育て支援給付費	保育委託事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等   一部補助			
	目的	対象(誰を、何を)	民間保育所特別保育事業を実施する私立認可保育園		手段(どのような事業を行うのか)	低年齢児保育、障害児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	私立認可保育園において、多様な保護者ニーズに対応した保育サービスが提供され、保育の充実に図られる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設型給付補助事業、地域型給付補助事業		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30410301 民間保育所特別保育事業費補助金交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	304104					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	101,474	130,510	177,536	141,981	11,471	167,097	167,097
	② 人件費	2,951	1,779	1,817	5,529	3,750	5,529	5,529
	正職員投入人員	0.38人	0.23人	0.23人	0.73人	0.50人	0.73人	0.73人
	正職員人件費	2,951	1,779	1,817	5,529	3,750	5,529	5,529
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	104,425	132,289	179,353	147,510	15,221	172,626	172,626	
B	⑥ 国庫支出金	6,356	14,054	27,098	18,623	4,569	18,871	18,871
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	26,667	43,715	60,933	47,893	4,178	47,754	47,754
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	71,402	74,520	91,322	80,994	6,474	106,001	106,001
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	私立認可保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
①	民間保育所特別保育事業費補助金	千円	130,137	151,069	151,069	165,397	165,397
	各年度の特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額		100,577	128,998	117,289		
①	低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数	所	11	12	12	12	12
	各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数		10	12	12		
②	延長保育実施保育園数	所	11	12	12	12	12
	各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数		11	12	12		



評価年度 の 主な 取組	1 民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業
	アレルギー等対応特別給食提供事業	土曜日開所延長事業
	障がい児保育事業	看護師配置事業
	一時預かり事業	緊急情報メール配信サービス事業
	延長保育対策事業	保育士宿舎借上げ支援事業
	保育所医委託事業	保育士奨学金返済支援事業
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
児童用図書購入事業		
年間行事事業		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることで、対象・手段、意図は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	77.64% ★★★ 達成度がやや低い	① 民間保育所特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	77.29% ★★★ 達成度がやや低い	85.39% ★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数 (増加目標指標)	90.91% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながることで、上位施策への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	122.64% 増加している 1,257.66 円	民間保育所特別保育事業費補助金	100.13% ほぼ変動していない	98.77% 若干減少している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が民間認可保育所に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舎借上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 島村 善和

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。
	二次評価日	令和3年6月22日

Table with columns for project name (施設型給付事業), period, age group, and various administrative details like budget and execution methods.

Table showing financial performance metrics from Heisei 30 to Reiwa 4, including total costs, subsidies, and personnel expenses.

Table detailing performance indicators (KPIs) for the facility-type payment project, including target and actual values for facility counts and utilization.

Table listing the main implementation items for the fiscal year, including facility names and their respective performance amounts.

Table for evaluation results, including a comparison of activity and achievement rates, and a cost-effectiveness analysis.

Table for improvement and reform measures, detailing the current status and planned actions for the project.

Table for future directions, including a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for secondary evaluation, including a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3041 07

民生費 / 児童福祉費 / 子ども・子育て支援給付費

基本事項	事務事業名	地域型保育給付事業			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法			
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			予算科目	会計区分	一般会計	
		対象	①地域型保育事業実施施設 ②保育が必要な満3歳未満の児童及び保護者			款	項	民生費 児童福祉費	
		意図	①地域型保育事業実施施設が、施設を利用する児童の健やかな成長のために適切な環境を提供できる。 ②地域型保育事業実施施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な保育を受けられる。			目	細目	子ども・子育て支援給付費 地域型保育給付事業	
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業			業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410801 支給認定・利用者負担額決定		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304108			執行方法	全部委託 国で定めた公定価格に基づき給付			

評価年度 の 主な 取組	令和2年度施設入所児童(延べ人数)				
	区分	0歳児	1歳児	2歳児	合計
	小規模保育事業所(7か所)	214人	633人	616人	1,463人

事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、対象・手段、意図は妥当である。			
業効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、役割分担は妥当である。			
	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
業効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、上位施策への貢献度は高い。			
業効性	単位当たりコスト変動率	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	292,601	288,558	280,169	276,545	△ 12,013	336,452	336,452
	② 人件費	1,786	3,017	3,081	682	△ 2,335	682	682
	正職員投入人員	0.23人	0.39人	0.39人	0.09人	△ 0.30人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	1,786	3,017	3,081	682	△ 2,335	682	682
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	294,387	291,574	283,250	277,227	△ 14,348	337,134	337,134	
B	⑥ 国庫支出金	145,740	139,846	145,667	142,674	2,828	174,273	174,273
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	64,946	58,919	57,281	54,157	△ 4,762	66,178	66,178
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	83,701	92,809	80,302	80,396	△ 12,414	96,683	96,683
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目標設定	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
活動指標	①	地域型保育給付対象地域型保育実施施設数	所	7	8	8	10	10
	②	給付金を交付した施設数		10	7	10		
成果指標	①	地域型保育利用児童数	人	1,584	1,692	1,550	1,680	1,680
	②	児童のための教育保育給付実績値		1,594	1,528	1,463		
実績	①	地域型保育給付費	千円	297,351	314,301	320,273	336,452	336,452
	②	年間地域型保育給付費		291,217	278,179	275,904		

改革改善	これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向になる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			





事務事業名: 施設等利用給付金給付事業. 事業期間: 令和元年度 ~ 未設定. 事業年齢: 1歳. 実施計画の位置付け: 有. 対象: ①幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等を利用する保護者. 手段: 幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費(幼稚園:月額上限2.57万円、預かり保育:月額上限1.13万円、認可外保育施設等:月額上限3.7万円)を支払う.

投資入コスト表. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等). C 吉川市年間負担経費(A-B). D 補助・単独区分.

目標・実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 施設等利用給付の対象施設数, 施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数, 施設等利用給付額, 各年度の施設等利用給付の額. 実績値: 30, 29, 412,775, 360,006.

令和2年度(令和2年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数. 施設名: 吉川あさひ幼稚園, ワカマン幼稚園, 茂幼稚園, 吉川ムサシノ幼稚園, みやおか幼稚園, ちくみ幼稚園, 三郷ひかり幼稚園, いなほ幼稚園, 天使幼稚園, さなえ幼稚園. 利用者数: 1270, 1985, 2395, 2062, 317, 48, 84, 12, 7, 405.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当性(対象・手段, 意図, 役割分担)は妥当. 有効性(目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度)は概ね達成された. 効率性(単当たりコスト増加分, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地)は概ね達成された.

改革改善表. 改革内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認). リスク(マイナス要素): 今後、児童数が減少傾向になる. 機会(プラス要素): 児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる.

事業の二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月28日. 二次評価責任者: 島村 善和.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月22日.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3042 04

基 本 的 事 業 項	事務事業名	学童保育事業		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係			
	事業期間	昭和52年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	子ども・子育て支援法			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		予算科目	会計区分 一般会計			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		款	民生費 児童福祉費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		目	学童保育費 学童保育事業			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータル コスト	① 事業費	158,853	173,633	58,699	49,048	△ 124,585	41,066	41,066	
	② 人件費	13,047	9,050	174,087	170,911	161,861	198,943	198,943	
	正職員投入人員	1.68人	1.17人	3.42人	3.91人	2.74人	3.91人	3.91人	
	正職員人件費	13,047	9,050	27,015	29,614	20,564	29,614	29,614	
	会計年度任用職員人件費			147,072	141,297	141,297	169,329	169,329	
③ 間接経費(加算)	1,676	1,660	2,136	2,295	635	2,047	2,047		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	173,576	184,343	234,922	222,254	37,912	242,056	242,056		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	27,185	29,415	60,593	58,936	29,521	30,098	30,098	
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3	
	⑦ 県支出金	27,002	29,381	54,830	41,728	12,347	30,098	30,098	
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3	
	⑧ その他	20,323	20,623	16,040	15,098	△ 5,525	20,498	20,498	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	56,291	58,403	32,140	45,578	△ 12,825	66,197	66,197	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	32.43%	31.68%	13.68%	20.51%		27.35%	27.35%	
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	42,775	46,521	71,319	60,914	14,394	95,165	95,165	
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	市内8小学校の在籍児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	毎年5月1日現在の小学児童総数		4,454	4,440	4,400		
② 活動指標	学童保育室年間開室日数	日	291	292	294	293	293
	日曜日、国民の祝日及び12月29日～1月3日を除く		291	294	294		
	学童保育支援員・補助員の確保率	%	100	100	100	100	100
③ 成果指標	4月1日現在における確保率		89	96	85		
	学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
④ 実績	4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	令和2年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計							
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
	関	344	242	165	146	80	8	985
	北谷	344	241	66	98	42	59	850
	吉川	508	303	327	231	35	23	1,427
	栄	338	306	273	128	71	39	1,155
	三輪野江	116	96	69	56	19	1	357
	中曽根	341	270	161	151	34	8	965
	旭	69	91	52	37	29	4	282
	美南	955	667	506	229	26	38	2,421
合計	3,015	2,216	1,619	1,076	336	180	8,442	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	他の自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、研究していく必要がある。				
業 効 率 性	目標達成度	種別 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 学童保育室年間開室日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.68% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 学童保育室入室待機児童数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学童内で学びの機会を設けるなど、より充実した過ごし方を図る余地はある。放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献していると考えられる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 120.57% 増加している 755,967.07円	単位当たりコスト換算指標	学童保育室年間開室日数 活動指標を単位として換算 単位:円/日 596,479.60円	平成30年度 104.54% 若干増加している 596,479.60円	令和元年度 105.12% 若干増加している 627,015.75円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	建設から年数の経った学童施設を学校内に移すなど、施設の維持管理の面でコスト改善の余地はある。学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から6年生までに拡大した。また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。なお、令和元年度には美南学童(分室)1室を更に整備した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	学童保育室の利用者が増加することで、保育室及び支援員・補助員の確保が必要となる。	今後、共働きなどの増加により、学童保育室の利用者も増加する。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3033 01

民生費 / 児童福祉費 / 児童館費

基本計画	事務事業名	児童館施設管理事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド			
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	櫻井 健一
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(1)地域における子育ての支援		予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	民生費 児童福祉費		
	市まち・ひととしご創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		目	細目	児童館費 児童館管理運営事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
	目的	対象(誰を、何を)	児童館施設利用者		手段(どのような事業を行うのか)	施設・設備の維持管理業務及び遊具等の貸出業務を行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全で快適に施設を利用できる							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30330101 児童館遊具の安全点検・管理 30330103 児童館使用許可申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		303301					

区分	区分	平成30年度決算(千円)	令和元年度決算(千円)	令和2年度			令和3年度当初(千円)	令和4年度計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	10,364	15,030	11,073	10,665	△ 4,365	8,803	8,794
	② 人件費	3,339	7,735	7,899	2,651	△ 5,084	2,651	2,651
	正職員投入人員	0.43人	1.00人	1.00人	0.35人	△ 0.65人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	3,339	7,735	7,899	2,651	△ 5,084	2,651	2,651
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,703	22,765	18,972	13,316	△ 9,449	11,454	11,445	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0	300	
	国補助率						1/2	
	⑦ 県支出金			500	498	498		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,703	22,765	18,472	12,818	△ 9,947	11,154	11,445	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値		
対象指標	① 市内18歳未満の人口		人	13,100	13,000	13,000	13,000	13,000
	② 各年4月1日現在の市内18歳未満の人口			13,002	12,785	12,685		
活動指標	① 開館日数		日	283	279	223	280	285
	② 選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数			282	250	216		
	③ 遊具の点検実施日数			296	292	232		
実績指標	① 1年間に遊具の点検を実施した日数		日	295	286	291	293	298
	②							
	③							
成果指標	① 児童館利用者数		人	42,000	42,000	14,500	32,500	32,500
	② 1年間の児童館利用者総数			44,013	38,780	14,619		



評価年度	区分	市内(人)	市外(人)	合計(人)		
		児童	9,799	897	10,696	
		大人	3,305	618	3,923	
計		13,104	1,515	14,619		
主な取組	契約名	金額(円)	内容			
	清掃及び館内消毒	2,783,726	開館時の毎日清掃、月1回休館日の定期清掃及び年1回の館内消毒			
	警備委託	356,400	閉館時の館内警備			
	空調設備保守点検	325,600	館内空調設備を年4回保守点検			
3	工事修繕名	金額(円)	内容	工事修繕名	金額(円)	内容
	消防設備等修繕	979,000	体育館自動火災報知機等の交換修繕	高圧受電設備修繕	381,700	高圧コンデンサの修繕
	非常用照明修繕	913,000	館内照明器具及び蓄電池の交換修繕	窓枠等修繕	135,300	換気(コロナ対策)のため、窓枠を修繕

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設として、乳幼児から小学生を中心とした世代に利用されている。対象である児童館利用者が安全に施設を利用するためには、日ごろの点検や、修繕・補修等(※1)が欠かせない。また、児童館で行っている竹馬等の遊具の貸出(※2)は、児童に健全な遊びを与え、その健康増進を図るという児童館の設置目的を達成することに寄与している。これらの理由から、対象・手段・意図はいずれも妥当である。(※1)簡易な修繕や補修等については、職員で行っている。(※2)コロナ禍以降、一部遊具の貸出及び持ち込みを制限している。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政間)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	現在、児童館は市職員による直営であるが、児童館そのものの運営について、指定管理者や民間事業者への委託の余地が考えられる。直営であることの利点として、日常の館運営と点検内容から、適切な時期に修繕等の実施が挙げられ、本事業は今後も市の直営で行うことが考えられる。簡易な修繕や補修等は職員が行い、専門的な技術が必要なレベルの修繕等は、業務委託により行う。		
有効性	目標達成度	令和2年度 96.86% ★★★★ 概ね達成された	平成30年度 99.65% ★★★★ 概ね達成された	令和元年度 89.61% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成28年度以降、児童館の利用者数は特に増加傾向が続いてきたが、新型コロナウイルスの影響による令和元年度末からの臨時休館が影響し、令和2年度は年間の利用者数が大きく落ち込んだ。一方で、令和2年度は目標値を達成したものの、コロナを見越した目標設定であったことから、成果向上の余地はある。また、児童館利用者が安全で快適に施設を利用するため、施設・設備の適切な維持管理を行うことは、基本計画における「地域における子育ての支援」等、上位施策に高く貢献している。		
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 155.17% 増加している 910.87円	平成30年度 92.69% 若干減少している 311.34円	令和元年度 188.55% 増加している 587.03円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	館の運営について、民間事業者への委託などの手法が考えられ、コスト改善の余地がある。一方で、直営ならではの利点として、日ごろの館運営を通じた適切なタイミングでの修繕等を実施することができることが挙げられる。また、施設特性を踏まえて入館料を無料としており、受益者負担は適正化されている。(変動率の補足説明)令和元年度に4,937,760円の出入口修繕等、多額を要する修繕を行ったため、平成30年から令和元年度の変動率が特に大きくなっている。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度に館内照明のLED化、西側広場の遊具・ベンチ設置等の整備を行った。令和元年度は、地盤沈下による著しい段差が生じた入口前の階段の修繕工事を実施した。令和2年度は、体育館における自動火災報知機や排煙設備の交換などの消防設備関連の修繕を行ったほか、コロナ対策として、換気を目的とした窓枠修繕(網戸の設置)や手洗い時の接触を最小限とするため、蛇口式から立水栓式に変更する手洗器修繕を行った。開館後30年以上を経過していることから、各所に劣化が目立つため、今後も適切な維持管理を行っていく。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	建物の経年劣化が激しい。特に、各所における雨漏りは早急に改善が必要であり、調査及び修繕に要する予算要求を行っていく。また、福祉避難所に指定されていることから、エレベーター等の改修も検討する。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	子どもたちの居場所として地域に定着しているほか、相談業務等の実施による子育て支援拠点の一つとしても機能していることから、引き続き適切な施設の維持管理を実施し、子どもをはじめとした市民満足度の向上に寄与する。特に、児童館が立地する美南地区は若年層や子育て世帯が多く、今後の定住も見据え、地域特性に応じたサービス向上を目指す必要がある。施設全般としては、各箇所の経年劣化が進んでおり、令和2年度に策定した個別施設計画の適切な運用を図りつつ、緊急性の高い箇所を優先して修繕すべく、資源を投入していく。
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了

事業の次方向性	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	櫻井 健一

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和3年6月23日	

# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 3033 02

民生費 / 児童福祉費 / 児童館費

基	事務事業名	児童館運営事業			所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド		
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	櫻井 健一
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)地域における子育ての支援			予算科目	会計区分 一般会計		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	民生費		児童福祉費
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』			目	児童館費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	児童館費 健全育成事業		
	目的	児童館利用者 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかな成長を促す。			手段(どのような事業を行うのか)	体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業など、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく。		
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30330201 事業の運営		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303302				30330202 ワンダークラブの運営		

1 定例事業(1回/週開催)			2 定例事業(1回/月開催)			4 未就園児向け事業		
事業名	回数(回)	参加者(人)	事業名	回数(回)	参加者(人)	事業名	回数(回)	参加者(人)
ワンダーシネマ	50	835	サンサンランド	0	0	おえかきらんど	5	61
わくわくらんど	20	136	マンカラ大会	5	67	ワンダーサーキット	6	151
親子でスポーツ	37	656	市民天体観望会	6	252	おはなしらんど	5	59
スポーツランド	23	262	プラネタリウム映画鑑賞会	2	33	びりびりらんど	4	125
工作ランド	15	114	合計	13	352	合計	20	396
あそぼうタイム	70	1,101						
ドレミファランド	0	0						
宿題レスキュー隊	29	123						
合計	244	3,227						

3 特別事業		
事業名	回数(回)	参加者(人)
夏季休業中	6	347
夏季休業外	4	404
ワンダークラブ	24	1,438
合計	34	2,189

各種事業計	回数(回)	参加者(人)
(1+2+3+4)	311	6,164

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,436	3,482	1,027	430	△ 3,051	809	636
	② 人件費	20,580	17,636	20,794	25,334	7,698	26,161	26,161
	正職員投入人員	2.65人	2.28人	2.28人	3.00人	0.72人	3.00人	3.00人
	正職員人件費	20,580	17,636	18,010	22,722	5,086	22,722	22,722
	会計年度任用職員人件費			2,784	2,612	2,612	3,439	3,439
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,016	21,117	21,821	25,764	4,647	26,970	26,797	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,016	21,117	21,821	25,764	4,647	26,970	26,797
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)						
		児童館は、児童福祉法第40条に規定される児童厚生施設として、子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し情操を豊かにすることを目的としていることから、対象・手段、意図ともに妥当である。						
妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	他自治体で児童館の運営を指定管理者等に委託する事例もあるが、本市においては、市の直営で運営することによるメリット(市関係機関との円滑な連携、事業に参加する児童からの直接意見聴取による施策への反映等)は大きく、行政関与は妥当である。その他、当館でカバーしきれない部分については、今後も子育て支援団体との適切な役割分担により、地域全体としての子育て支援に寄与していく。							
業	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	84.05% ★★★★ 概ね達成された	② 事業開催回数 (増加目標指標)	103.86% ★★★★★ 達成された	96.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	102.73% ★★★★★ 達成された	① 事業参加者数 (増加目標指標)	123.40% ★★★★★ 達成された	94.34% ★★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度は、コロナの影響による臨時休館期間があったほか、主催事業についても、中止または規模を縮小して実施することとなった。成果指標は達成したものの、令和元年度末から続くコロナの影響を踏まえ、目標値を例年より低く設定したこと起因しており、成果向上の余地がある。また、本事業は、基本計画の「児童館を拠点とした子どもたちの体験事業等」を通じ、児童健全育成のための事業推進」に合致し、「地域における子育て支援」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 289.43% 増加している 4,179.75円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 76.39% 減少している 1,437.77円	令和元年度 100.44% ほぼ変動していない 1,444.12円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度はコロナによる臨時休館など、事業を実施しない時期があり、活動指標である事業開催回数は概ね達成されたものの、例年よりも回数が減少した分、単位当たりのコストは増加した。次年度以降については、コロナの感染状況に引き続き注視しつつも、人を大勢呼び込まず、十分な感染対策を講じることが可能な事業については、規模を縮小する、あるいは人数を制限するなどして、実施を検討していく。なお、受益者負担は、入館料等を徴収しておらず、適正化の余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内18歳未満の人口	人	13,100	13,000	13,000	13,000	13,000
	② 市内18歳未満の人口		13,002	12,785	12,685		
活動指標	① 開館日数	日	283	279	223	280	285
	選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数		282	250	216		
	② 事業開催回数		570	600	370	500	500
成果指標	① 事業参加者数	人	14,100	15,500	6,000	13,000	13,000
	② 1年間のうちに主催事業に参加した人数		17,399	14,623	6,164		

改革	これまでの改革・改善内容	子どもたちが様々な体験活動を通して、自ら考え行動する力を育み、物事を成し遂げた時の喜びを体験することを目的とし、登録型体験活動クラブ「ワンダークラブ」を実施している。毎年300名の市内小学生が活動しており、参加する児童に加え保護者からの事業への期待も高い。また乳幼児を対象とした4事業を毎月1回実施し、利用促進を図った。直近では、児童館利用者が他の利用者に児童館事業を紹介した結果、その方が新たな利用者となるなど、児童館への期待が高まっていることを実感しており、今後もニーズに応じた多様な事業展開を図っていきたい。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童館が立地されている地域特性から、子育て世帯が多く、児童館事業への期待が高い。特に「ワンダークラブ」に関しては、クラブへの加入希望者が列を作って並ぶほどの盛況ぶりである。	
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
事業の二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 櫻井 健一	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	説明	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	二次評価日	令和3年6月23日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3012 03

基本計画関係	事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	山崎 純子	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等		
	施策	第9節 自立支援と生活保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	生活保護総務費		
	細目	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者		項	生活保護費		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,161	3,219	53	50	△ 3,168	53	53
	② 人件費	854	851	4,593	3,838	2,987	4,479	4,479
	正職員投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.02人	△ 0.09人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	854	851	869	151	△ 699	151	151
	会計年度任用職員人件費			3,724	3,686	3,686	4,328	4,328
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,015	4,069	4,646	3,888	△ 181	4,532	4,532	
B	⑥ 国庫支出金	2,383	2,395	2,839	2,773	378	3,274	3,274
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	8	8	10	10	2	11	11
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	1,624	1,666	1,797	1,105	△ 561	1,247	1,247
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	生活保護受給者数	人	850	800	880	880	900
	当該年度中における被保護人員数	人	786	801	837	880	900
	各種就労支援事業参加者数	人	130	130	150	150	150
活動指標	当該年度中における各種就労支援事業参加者数	人	137	130	185	150	150
	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	回	10	10	10	10	10
	就労支援述べ回数÷就労支援対象者(生活保護受給者)	回	10	10	5.8	10	10
成果指標	1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数	回	10	10	10	10	10
	就労支援述べ回数÷就労支援対象者(生活困窮者)	回	9	10	13.0	10	10
	ハローワークによる就労支援者数	人	50	70	90	90	90
実績	ハローワーク越谷との連携による就労支援者数	人	66	79	100	90	150
	生活自立者数	人	30	30	60	100	100
	就労が契機となって生活自立した者の数	人	26	23	52	100	100
実績	就職決定者数	人	70	70	110	150	150
	稼働可能な者のうち就職が決定した者の数	人	53	77	72	150	150



評価年度	就労支援事業参加者数及び就労支援件数	【生活保護受給者】				
	人数	H28	H29	H30	R1	R2
	就労支援回数	120	109	119	130	111
	就労支援回数	1,244	1,100	1,144	1,237	644
	【生活困窮者】					
	人数	H28	H29	H30	R1	R2
	就労支援回数	18	18	18	22	74
	就労支援回数	133	174	164	230	961

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は稼働能力のある生活保護受給者や生活困窮者を対象に就労・自立を支援し、自立を助長することの手段や意図についても妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	61.05% ★★★	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 (増加目標指標)	96.00% ★★★	95.00% ★★★	
	成果指標	86.67% ★★★	① 生活自立者数 (増加目標指標)	86.67% ★★★	76.67% ★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	670,401.72円	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	103.97%	102.42%			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	就労支援対象者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。生活保護受給者や生活困窮者の自立を助長する支援であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者等の自立助長のために就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	求職活動期間の長期化により、就労意欲の低下。	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。	寄り添い型の就労支援を行うことにより、早期の経済的自立が図られる。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3012 02

民生費 / 生活保護費 / 扶助費

基本事項	事務事業名	生活保護支給事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係	
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	山崎 純子		根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第9節 自立支援と生活保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費 生活保護費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	扶助費 生活保護事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営	
事項	対象(誰を、何を)	生活保護受給世帯		手段(どのような事業を行うのか)	生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。	
	対象年齢	00	99		全年齢	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護法に基づき、最低限度の生活が保障される。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30120203	生活保護費支払業務		
			30120205	医療扶助支払業務		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	1,161,719	1,151,147	1,247,604	1,246,949	95,802	1,195,449	1,195,449
	② 人件費	38,597	37,360	38,152	42,036	4,676	45,974	45,974
	正職員投入人員	4.97人	4.83人	4.83人	5.55人	0.72人	6.07人	6.07人
	正職員人件費	38,597	37,360	38,152	42,036	4,676	45,974	45,974
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,200,316	1,188,507	1,285,756	1,288,984	100,477	1,241,423	1,241,423	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	833,483	823,496	859,053	890,632	67,136	896,510	896,510
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金	13,741	13,986	15,000	16,087	2,101	16,870	16,870
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	353,092	351,025	411,703	382,265	31,240	328,043	328,043
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	生活保護受給世帯	世帯	500	513	580	600	580
		当該年度末における生活保護受給世帯数(停止世帯を除く実世帯数)		499	523	557		
活動指標	①	生活保護費定例支給回数	回	12	12	12	12	12
		生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)		12	12	12		
	②	定期家庭訪問件数	件	1,600	1,450	1,650	1,650	1,700
		生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)		1,537	1,494	1,540		
成果指標	①	生活保護自立世帯数	世帯	50	50	60	60	80
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)		45	44	42		
②								



評価年度 の 主 な 取 組	世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)					
		H28	H29	H30	R1	R2
	高齢者世帯	224	248	248	264	276
	母子世帯	25	31	27	28	25
	障がい者世帯	67	75	85	88	93
	傷病者世帯	79	59	58	51	58
	その他世帯	78	72	81	92	105
	合計	473	485	499	523	557
	・高齢者世帯:65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯 ・母子世帯:現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満の子のみで構成されている世帯 ・障がい者世帯:世帯主が障がい者加算を受けている、もしくは障がいのため働けない者である世帯 ・傷病者世帯:世帯主が入院等をしている、在宅患者加算を受けている、もしくは傷病のため働けない世帯 ・その他世帯:上記以外の世帯					
	扶助費の推移	H28	H29	H30	R1	R2
	1,043,643,977 円	1,100,065,119 円	1,104,302,749 円	1,127,740,729 円	1,212,852,691 円	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	被保護者に対して、扶助費をもって最低限度の生活を保障するという対象・手段・意図ともに妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は法定受託事務であり、生活保護の実施は憲法における生存権の保障を実現するため国家責任であることから、地方自治体が行うことの役割分担は妥当と考えられる。				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	93.33% ★★★★ 概ね達成された	② 定期家庭訪問件数 (増加目標指標)	96.06% ★★★★ 概ね達成された	103.03% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 生活保護自立世帯数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	88.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受給者数に応じた職員数の適正配置により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 105.21% 若干増加している 837,002.82 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 103.08% 若干増加している 780,947.36 円		令和元年度 101.87% 若干増加している 795,520.11 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受給者数に応じて職員の配置数が定められているため、人件費に係るコスト改善は困難である。被保護者は、資産・能力・その他あらゆるもの活用した上でことから、受益者負担を求める余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。平成29年度より、不正受給調査などを目的に警察官OBを活用した支援員を配置。また、適正な支給を実施するため、必要に応じて処遇困難ケースの検討を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	被保護者が収入申告義務を怠り、不正受給が発生する。	機会(プラス要素) 援助方針に沿った支援が行われることにより、経済的自立及び日常生活の自立、社会生活の自立の助長が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定期的な訪問活動を通して、援助方針に沿った自立に向けた適正な支援が行われている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の自立を図る。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				